

平成 16 年度

決算の概要

^

平成 17 年 9 月

四日市市 経営企画部 財政経営課

TEL (0593)54-8130

目 次

1	全会計決算の状況 -----	1
2	一般会計歳入・歳出決算額 -----	2
3 - 1	歳入決算の概要 -----	3
3 - 2	歳入決算の推移 -----	4
3 - 3	市税 -----	6
3 - 4	地方交付税 -----	8
4 - 1	歳出決算の概要 -----	10
4 - 2	歳出（目的別）決算額の推移 -----	12
4 - 3	義務的経費・投資的経費 -----	13
4 - 4	職員数の推移 -----	15
5	一般会計決算の収支 -----	17
6	経常収支比率 -----	18
7	地方債 -----	19
8	基金残高 -----	22
9	財政運営の指針 -----	23
10	バランスシート -----	25
11	行政コスト計算書 -----	26
12	類似団体比較 -----	27
13	特別会計決算 -----	31
14	桜財産区決算 -----	36
15	水道事業決算 -----	37
16	市立病院事業決算 -----	39
17	下水道事業決算 -----	41
18	総合決算 -----	43
19	政策プラン -----	44
	政策プラン事業明細 -----	47
参考	旧楠町を合わせた決算 -----	54

1 全会計決算の状況

一般会計の歳出決算規模は 955 億円で前年度比 6.6%の増となりましたが、平成 7、8 年度に借り入れた減税補てん債の借換債 63 億円を除いた実質の額は 892 億円で前年度比 0.5%の減となります。実質収支は 13 億円の黒字（前年度比 18.1%増）となりました。

特別会計全体では、歳出規模が 742 億円で前年度比 6.5%の減となりました。これは、競輪事業がふるさとダービーの開催など特別競輪があった去年より 82 億円、33.8%の減となったことが主な要因です。実質収支は前年度とほぼ同水準の 9 億円の黒字となりました。

企業会計は、水道事業が 4.0 億円の黒字、病院事業が 0.7 億円の黒字、下水道事業が 7.8 億円の赤字となりました。

<一般会計・特別会計>

単位：千円

	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額 A - B	実質収支額
		収入額 A	支出額 B	不用額			
一 般 会 計	97,058,474	97,014,183	95,484,067	929,392		1,530,116	1,295,243
特 別 会 計	競輪事業	17,832,727	16,102,872	15,960,268	1,872,459	142,604	142,604
	国民健康保険	22,218,444	20,792,817	20,760,798	1,457,646	32,019	32,019
	食肉センター食肉市場	491,332	492,643	481,040	10,292	11,603	11,603
	土地区画整理事業	1,986,070	1,969,030	1,904,865	14,241	64,165	16,385
	交通災害共済事業	177,100	172,637	34,064	143,036	138,573	138,573
	住宅新築資金等貸付事業	77,494	80,607	75,017	2,477	5,590	5,590
	老人保健医療	20,467,379	20,482,318	20,271,007	196,372	211,311	211,311
	公共用地取得事業	1,777,388	1,774,124	1,774,124	3,264	0	0
	農業集落排水事業	562,400	564,444	558,795	3,605	5,649	5,649
	介護保険	12,634,648	12,638,835	12,350,145	284,503	288,690	288,690
	小 計	78,224,982	75,070,327	74,170,123	3,987,895	900,204	852,424
桜 財 産 区	21,500	28,686	3,382	18,118	25,304	25,304	
合 計	175,304,956	172,113,196	169,657,572	4,935,405	2,455,624	2,172,971	

実質収支額は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を引いたものです。

（翌年度へ繰越すべき財源 一般会計 234,873 千円、土地区画整理事業特別会計 47,780 千円）

<企業会計>

単位：千円

	水道事業	病院事業	下水道事業
収 益 的 収 入	8,417,694	15,160,065	10,183,168
収 益 的 支 出	8,013,483	15,087,774	10,963,127
当 年 度 純 利 益 (損 失)	404,211	72,291	779,959
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (欠 損 金)	409,369	1,812,153	1,450,121
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金)	813,580	1,739,862	2,230,080

2 一般会計歳入・歳出決算額

歳入は、平成8年度の1,035億円をピークにそれ以降は減少傾向にあり、平成16年度は970億円、平成7、8年度に借り入れた減税補てん債の借換債63億円を除いた実質の額は907億円でピーク時から128億円、12.4%の減少となりました。

この主な理由は、市税収入が平成9年度には544億であったものが、平成16年度には492億円となり、52億円、9.6%の減少となったことがあげられます。

また、借換債を除いた実質の額と前年度と比較すると、909億円から907億円になり、2億円、0.2%の減となりました。

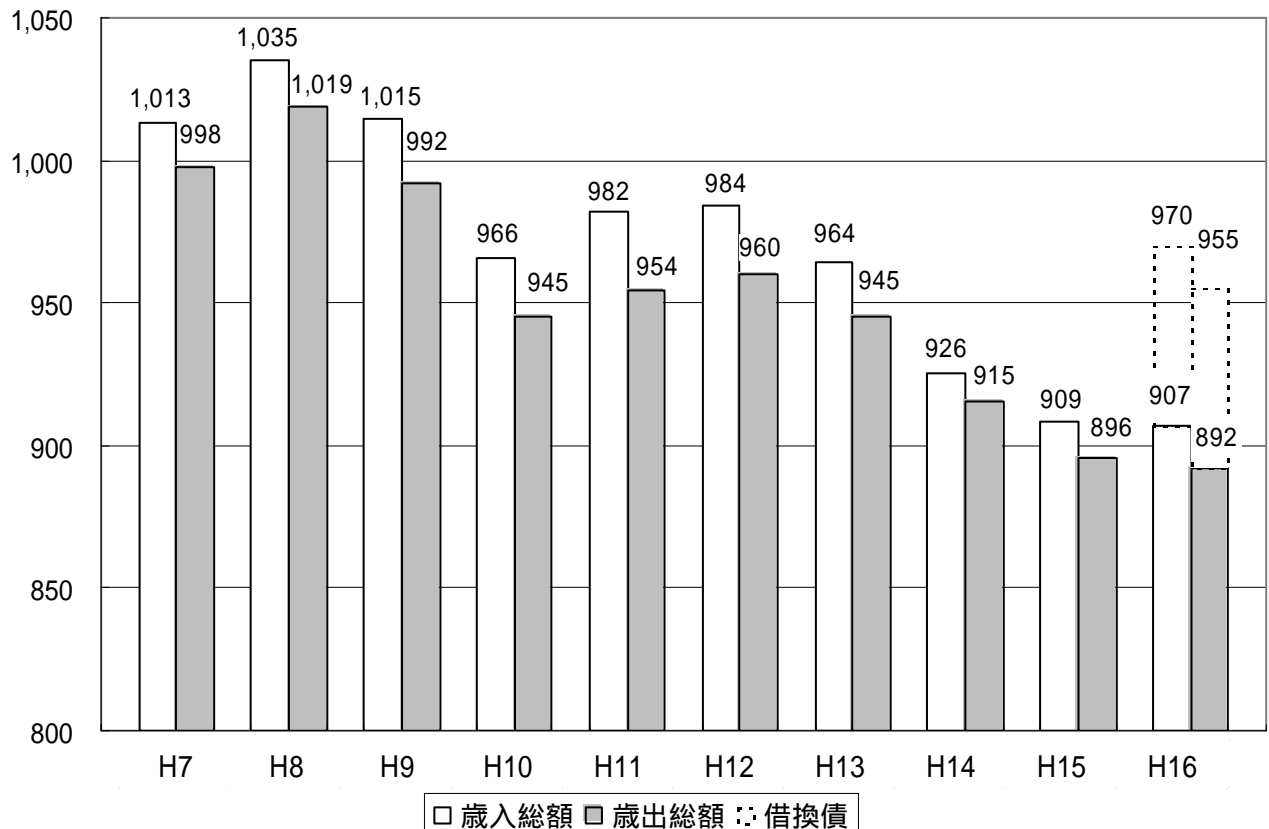
歳出も、歳入と同様の傾向で、平成8年度の1,019億円をピークにそれ以降は減少傾向にあり、平成16年度では955億円、借換債を除いた実質の額は892億円で、127億円、12.5%の減となっています。前年度との比較では、平成15年度896億円であったものが、平成16年度では892億円となり、4億円、0.5%の減となりました。

このように平成16年度の実質の決算額は、歳入歳出とも過去10年間で最も小さな額となっています。

また、歳入決算額から歳出決算額を引いた形式収支額も、平成11年度の28億円から、平成16年度は15億円と大きく減少しました。

億円

歳入歳出決算規模の推移

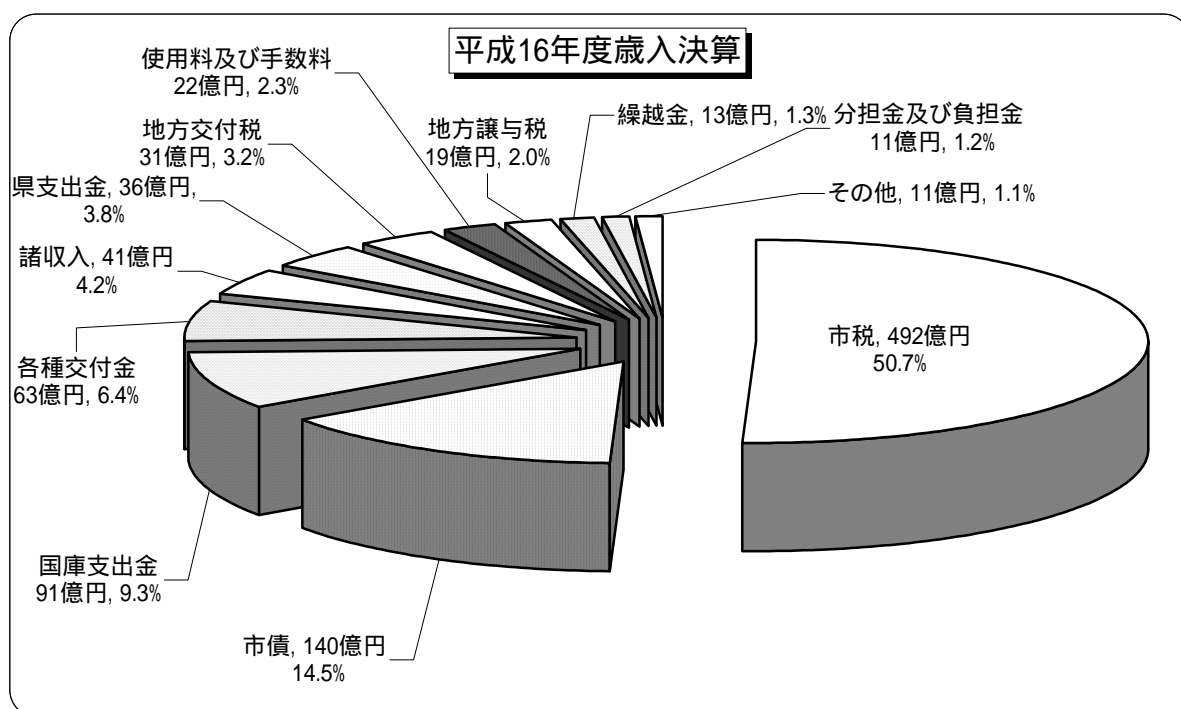


3 - 1 歳入決算の概要

歳入の内訳を各款別に見てみると、市税が歳入の半分以上の 50.7% を占め、以下市債 14.5%、国庫支出金 9.3% と続いています。

前年度との比較では、増収の主なものは、市債が平成 7、8 年度に借り入れた減税補てん債 63 億円を借換えたため 91 億円から 140 億円となり、49 億円 (53.6%) の大幅増、地方譲与税が三位一体の改革で地方への税源移譲分として所得譲与税が創設されたため 13 億円から 19 億円で、6 億円 (43.1%) の増、国庫支出金が 86 億円から 91 億円にと、5 億円 (6.4%) の増となりました。

減収の主なものは、地方交付税が地域再生事業債の創設等による需要額の減少に加え、法人税の歳入増等により収入額が増加したため、50 億円から 31 億円と、19 億円 (38.1%) の大幅減となりました。



前年度との主な増減内訳

歳入総額 : 61 億 5,121 万円 (6.8% 増)

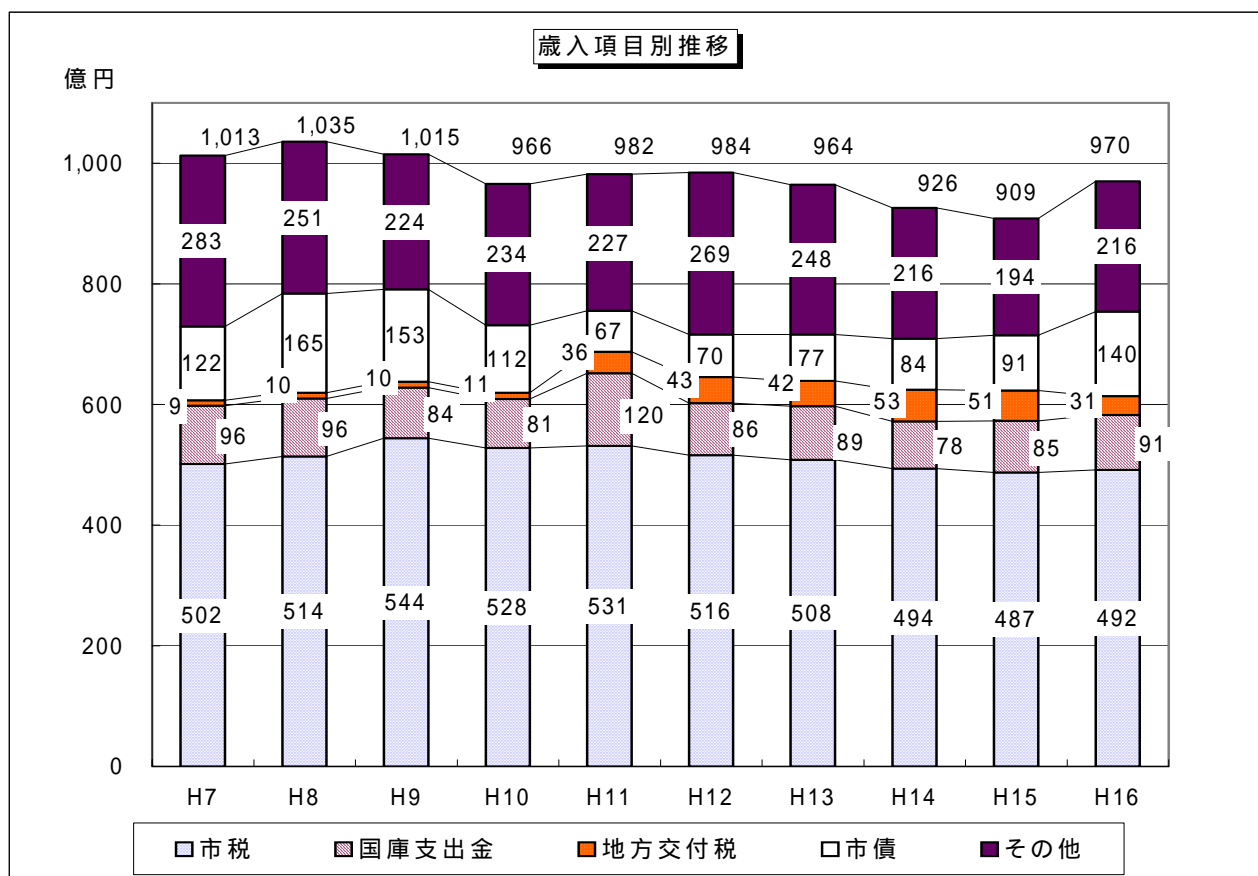
市税	4 億 3,748 万円 (0.9%)	・ 個人市民税	3 億 310 万円
		・ 法人市民税	4 億 9,443 万円
地方譲与税	5 億 8,373 万円 (43.1%)	・ 所得譲与税	4 億 9,645 万円
地方交付税	19 億 3,516 万円 (38.1%)		
国庫支出金	5 億 4,359 万円 (6.4%)	・ 児童手当支給費負担金	2 億 8,103 万円
		・ 保育所事務費事業費負担金	3 億 6,770 万円
県支出金	3 億 4,312 万円 (10.4%)	・ 公営住宅建設事業費補助金	4 億 5,829 万円
繰入金	2 億 933 万円 (29.2%)	・ 下水道周辺環境整備事業費補助金	3 億 1,240 万円
		・ 財政調整基金繰入金	8 億 9,651 万円
繰越金	2 億 3,280 万円 (22.5%)	・ 減債基金繰入金	7 億円
諸収入	2 億 4,287 万円 (6.4%)	・ 旧楠町決算剰余金	6 億 2,821 万円
市債	49 億 30 万円 (53.6%)	・ 減税補てん借換資金	63 億 410 万円
		・ 土地開発公社健全化資金	9 億 8,550 万円

3 - 2 歳入決算の推移

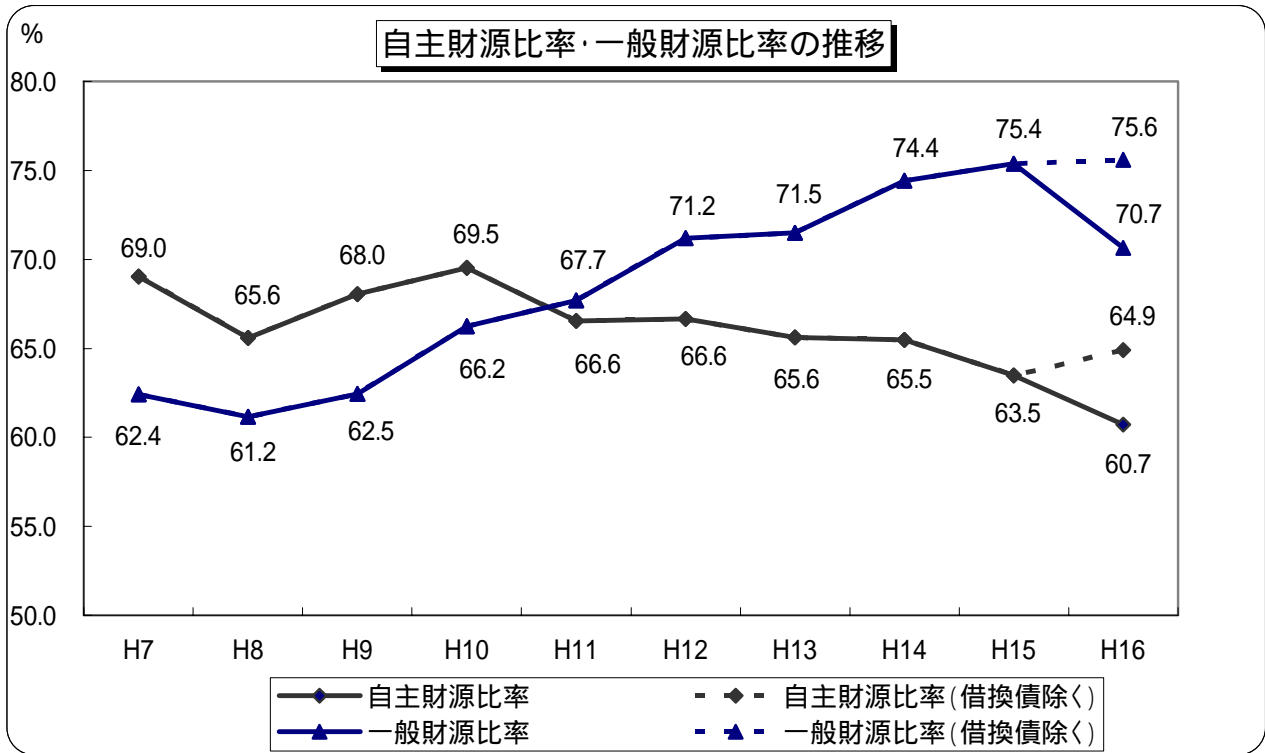
歳入の款別に推移を見てみると、

- ・ 市税は平成 9 年度の 544 億円をピークとして減少傾向にありましたが、大企業の製造業を中心として企業収益の回復が見られたことなどから増収に転じました。
- ・ 地方交付税は、普通交付税の交付団体となった平成 11 年度以降で最低の交付額となりました。
- ・ 国庫支出金は、全体としては同水準で推移していますが、今年度は三位一体改革により、国庫支出金の削減、見直しが行われたものの、結果的には前年度より増となりました。（平成 11 年度は地域振興券の配布により一時的に増額しています。）
- ・ 地方債は、発行抑制に極力努めてきましたが、平成 7・8 年度に借入した減税補てん債の借換債の増（63 億円）により 49 億円、53.6%の大幅増となりました。しかしながら、借換債を除いた実質的な比較では前年度より 12 億円、13.4%の減となっています。

また、歳入に占める自主財源の比率は平成 10 年度以降市税の落ち込みにより、右肩下がり続きの状況が続いていましたが、平成 16 年度では市税収入の増加等により 64.9%（借換債を除いた実質的な比率）と前年度を 1.4 ポイント上回りました。



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。



(参考) 自主財源・依存財源と一般財源・特定財源

自主財源 : 地方公共団体が自主的に収入しうるいわば自前の財源のことを指し、地方税、分担金及び負担金、使用料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。

依存財源 : 支給又は割り当てされる額などが市以外の意思で決定される財源のことを指し、国・県支出金や地方交付税などがこれに該当します。

一般財源 : 財源の使いみちが特定されず、どのような経費にも使用することができる財源を指し、地方税、地方譲与税、地方交付税、地方消費税交付金等がこれにあたります。

特定財源 : 使いみちが特定されている財源のことを指し、国・県支出金、地方債、使用料・手数料などがこれに該当します。

3-3 市税

参照 決算書 P12～13 主要施策実績報告書 P6、241

市税収入額は、平成9年度の544億円をピークとしてそれ以降は減少傾向にあり、平成16年度は492億円と52億円、9.6%の減となりました。

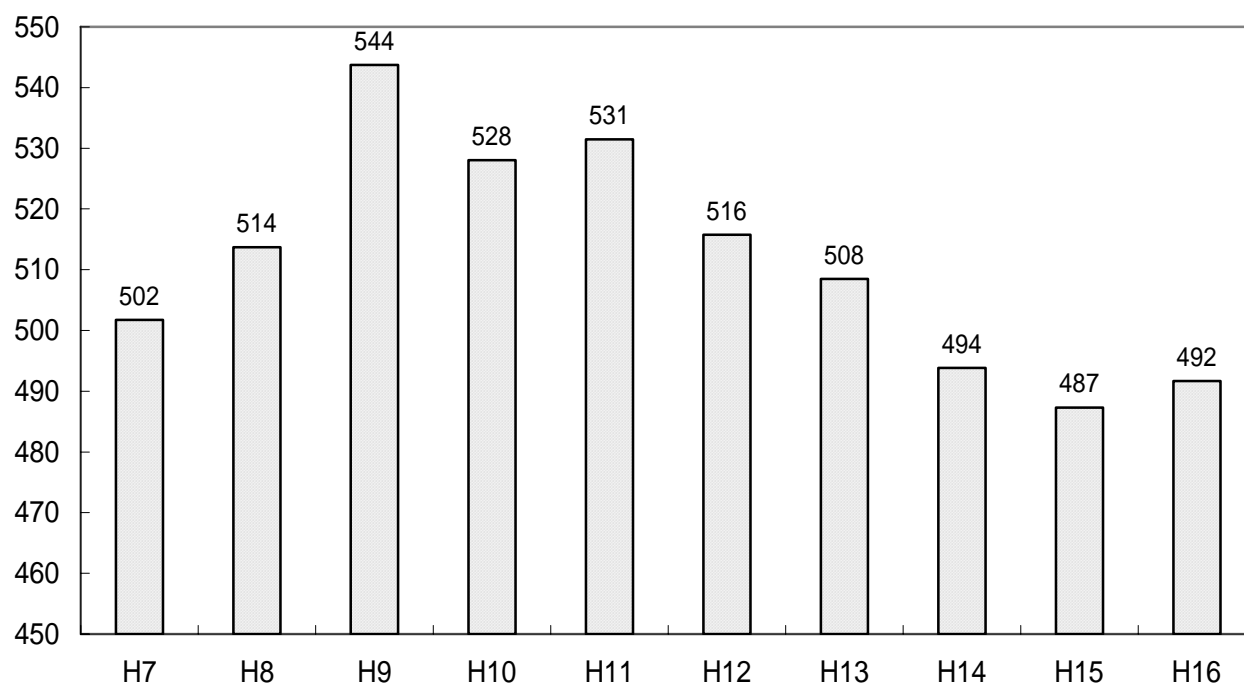
内訳で見ると、個人市民税は平成4年度の174億円、法人市民税は平成元年度の104億円、固定資産税は平成11年度の279億円をピークに、平成16年度はそれぞれ126億円、59億円、255億円となっています。

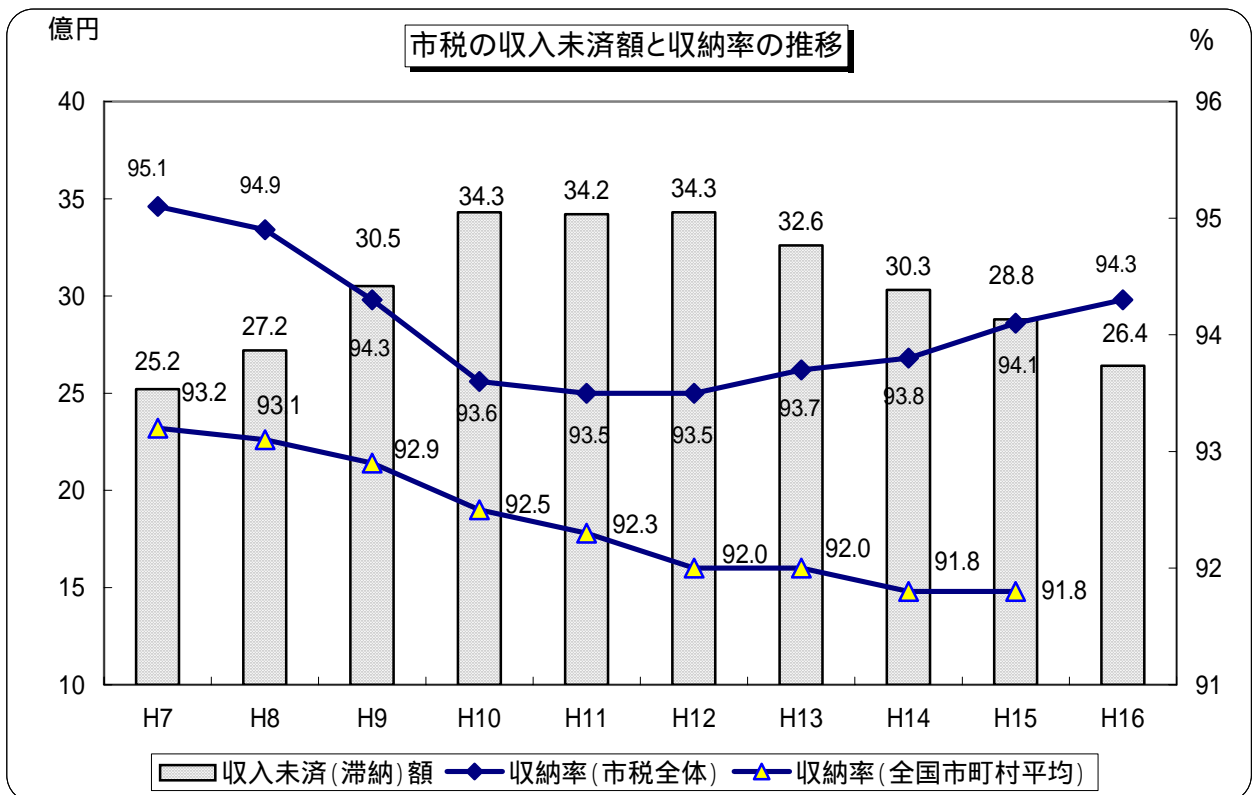
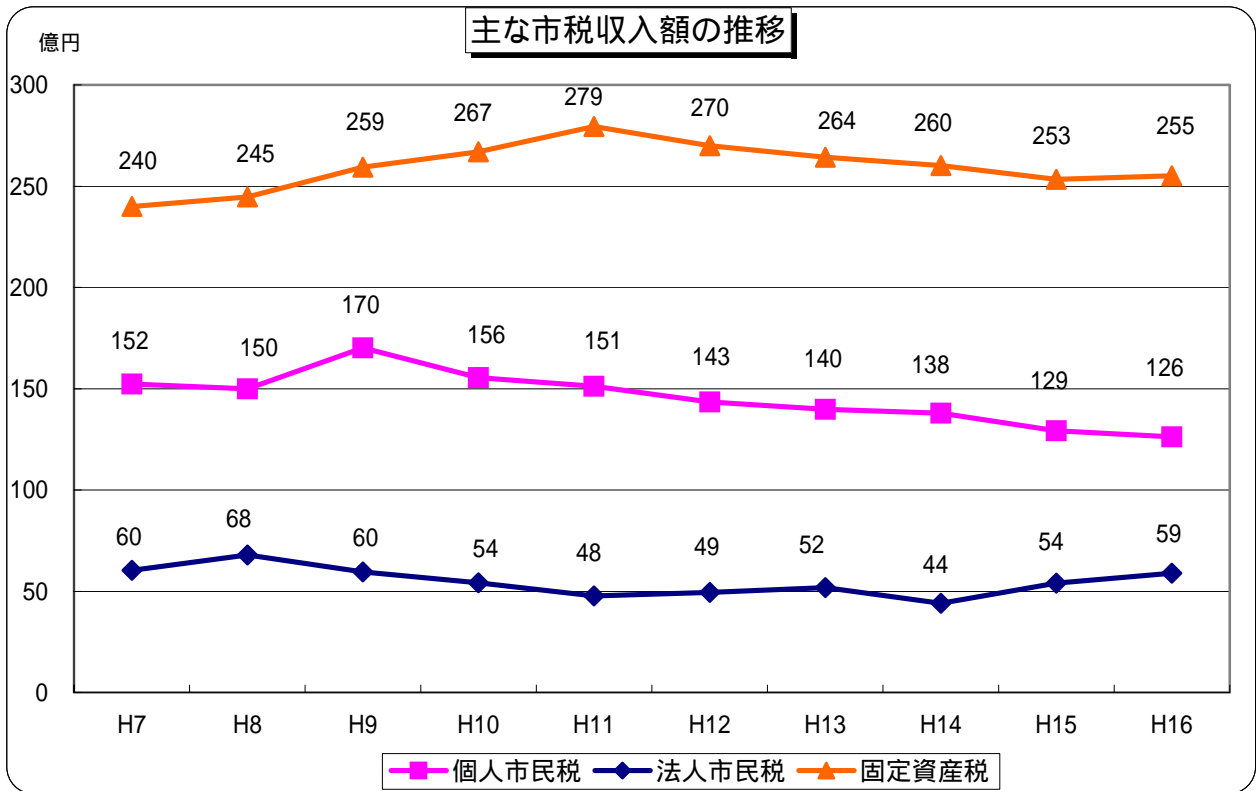
また、前年度に比べますと、総額では492億円で5億円、0.9%の増収となっています。内訳で見ると、個人市民税が納税義務者数や平均所得の減少により、3億円、2.3%の減収となりましたが、法人市民税が大企業の製造業を中心に業績が回復した結果、5億円、9.2%の増収となったほか、固定資産税については土地・償却資産で減収となりましたが、家屋の新築による増収の影響から、2億円、0.7%の増収となっています。

次に、収納率の推移を見てみますと、景気後退の影響等により低下を続けてきましたが、平成11年に四日市市滞納整理特別対策本部を設置し、全庁的に累積滞納の縮減の取り組みを続けた結果ピーク時の平成10年度に34億3千万円あった収入未済額は26億4千万円(対ピーク時7億9千万円,23.0%減)まで圧縮しました。これに伴い収納率は、平成11年度に93.5%であったものが、平成16年度決算では94.3%まで0.8ポイント回復しました。

億円

市税収入額の推移





3 - 4 地方交付税

参照 決算書 P 14 ~ 15、主要施策実績報告書 P 8 ~ 9

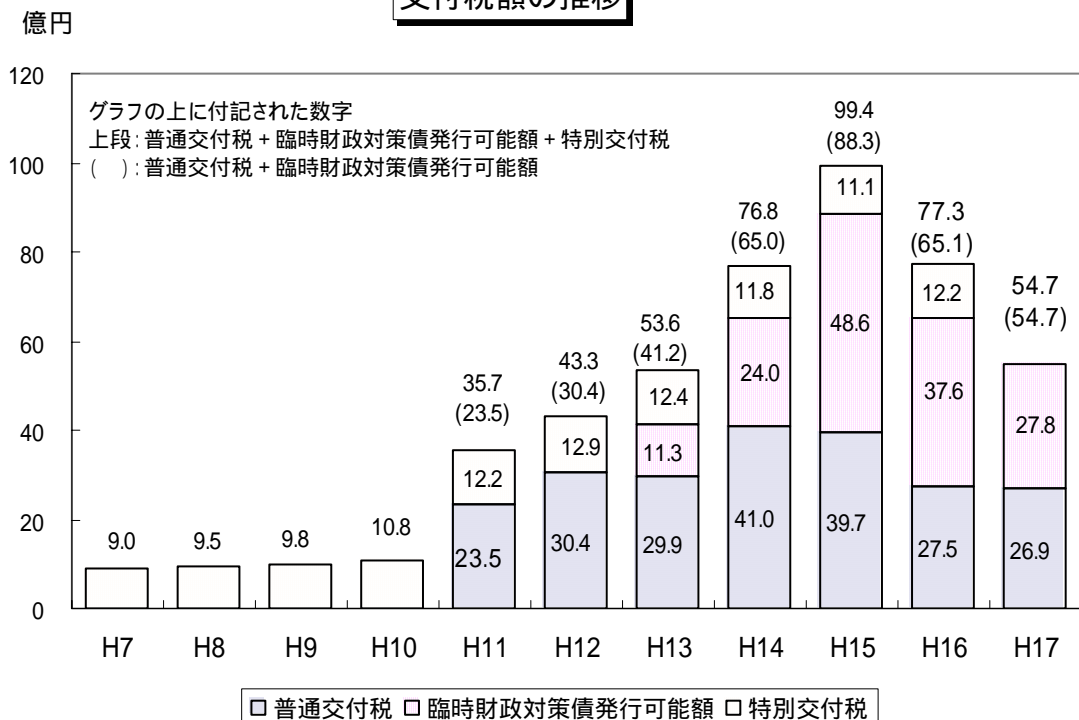
普通交付税においては、過去には昭和 54 年度、昭和 55 年度、昭和 57 年度に交付団体となったものの、それ以外は不交付団体の状況が続いていましたが、平成 11 年度に 17 年ぶりに交付団体となり、以降はその状況が続いております。

基準財政需要額は平成 13 年度をピークに平成 16 年度（旧四日市市分）まで減少していますが、これは地方財政計画における投資的経費を中心とした歳出削減や、平成 13 年度の交付税制度の改正に伴い交付税の巻き替え措置として新たに制度化された臨時財政対策債の発行可能額が需要額から除かれたことなどによるものです。

基準財政収入額は、主に本市の市税収入が減少傾向にあるのに連動して、平成 10 年度をピークに平成 15 年度まで減少していますが、平成 16 年度以降は、三位一体の改革による所得譲与税の創設や法人税等の増収により増加しています。

財政力指数は、過去 10 年間減少傾向にありましたが、平成 16 年度には地方交付税制度の改革や地域再生事業債の創設等による需要額の減少に加え、前述の収入額の増加により回復し 0.952（旧四日市市）となり、前年度より 0.032 ポイント改善されました。なお、旧楠町を含めて算定した場合は 0.938 となります。

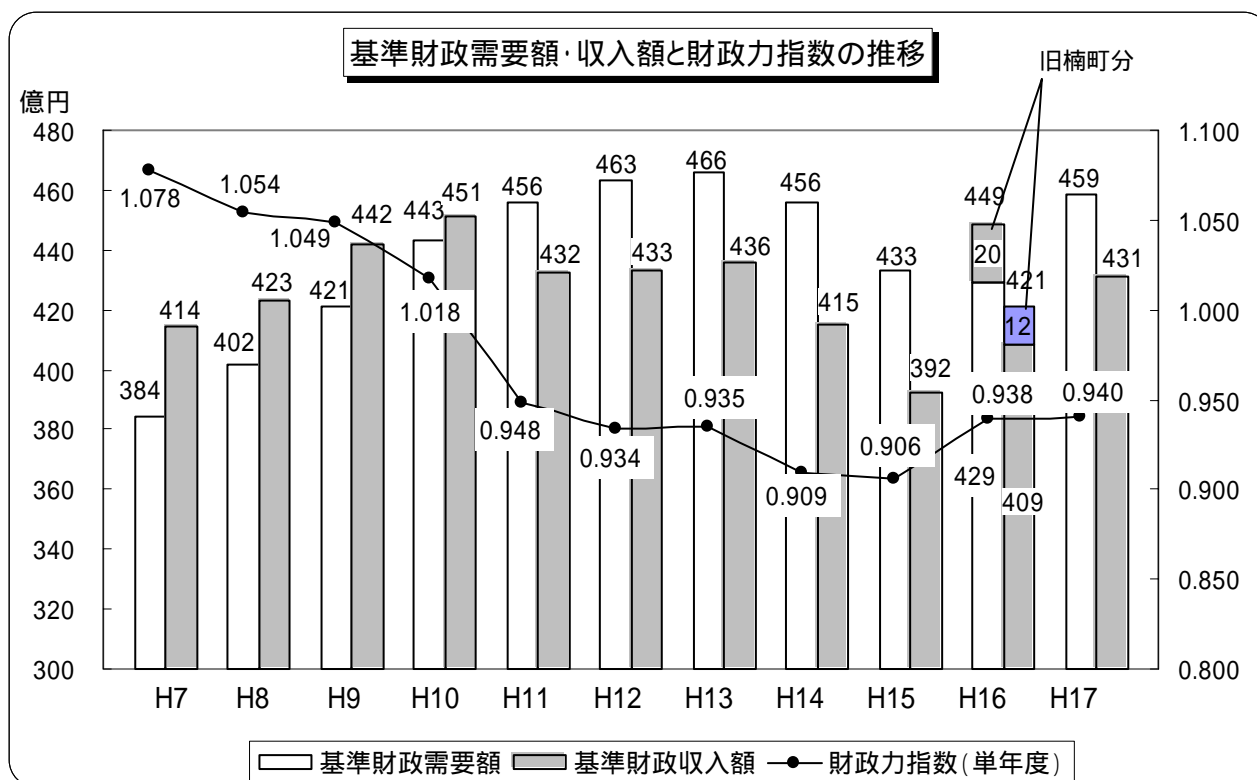
交付税額の推移



地方交付税制度：地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む人にも一定の行政サービスを提供できるように、財源を保障する制度です。

普通交付税：基準財政需要額が基準財政収入額を超える団体に交付され、地方交付税総額の 94% を占めるものです。

特別交付税：普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対して交付され、地方交付税総額の 6% を占めるものです。



- 基準財政需要額**：地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うための標準的な財政需要を一般財源であらわしたものです。
- 基準財政収入額**：通常標準的に徴収が見込まれる税収入のうち、一定の方法により算定した額です。
- 財政力指数**：基準財政収入額を基準財政需要額で割ったもので、財政力を示す指数です。この数値が大きいほど財政力は豊かであり、1を超える場合は普通交付税は不交付となります。

平成 17 年度当初予算額と交付決定額について

合併による普通交付税の算定

合併による普通交付税の特例措置として、合併算定替による普通交付税措置（合併後 10 年間、その後 5 年間で段階的に縮減）があり、旧四日市市、旧楠町の交付税額を個別に算定した合算額（個別算定）と合併後の四日市市の交付税額（一本算定）とを比較し、多い方の額が交付税額となります。

平成 17 年度交付決定額

平成 17 年度交付決定額は、一本算定で 2 億 6 千万円、個別算定で 2 億 5 千万円と一本算定のほうが多くなりました。一本算定の交付税額を当初予算と比べますと、普通交付税で 7 千万円（前年度決定額比 2.2%）の減、臨時財政対策債発行可能額は 1 億 1 千万円（前年度決定額比 26.1%）の減、合わせて 1 億 8 千万円（前年度決定額比 16.0%）の減となりました。

4 - 1 歳出決算の概要

参照 決算書 P 18 ~ 23、主要施策実績報告書 P 14 ~ 15、239

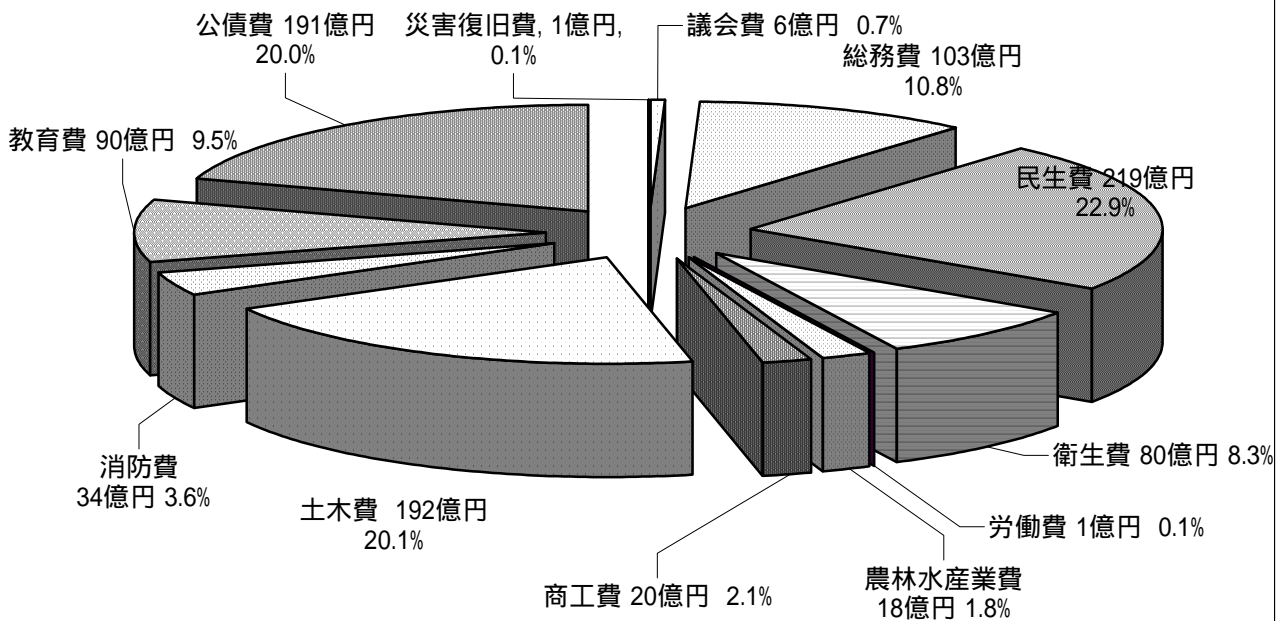
歳出規模は、955 億円で、前年度に比べて 59 億円、6.6%の増となりましたが、平成 7、8 年度に借り入れた減税補てん債の借換債 63 億円を除いた実質の歳出規模は 892 億円で前年度に比べて 4 億円、0.5%の減となりました。

款別に構成比を見ると、民生費が 219 億円でトップで歳入全体の 22.9%を占め、続いて土木費、公債費、総務費、教育費の順となっています。

前年度と比較して見ると、減額の主なものは、衛生費が 7 億円（8.4%）の減、総務費が 7 億円（6.4%）の減となりました。増額の主なものは、生活保護費などの扶助費の増などにより民生費が 9 億円（4.4%）の増となりました。

性質別に比較してみると、減額の主なものは、普通建設事業費が 8 億円（7.3%）の減、積立金が 9 億円（62.8%）の減となりました。増額の主なものは、扶助費が 8 億円（6.8%）の増、公債費が借換債の影響により 68 億円（55.7%）の増となりました。

平成16年度歳出決算(目的別)



前年度との主な増減内訳

総務費 6 億 8,351 万円 (6.2%)

民生費 9 億 1,566 万円 (4.4%)

衛生費 7 億 2,872 万円 (8.4%)

歳出総額： 58 億 8,815 万円 (6.6%)

・第 4 次情報化推進事業費	3 億 8,992 万円
・桜運動広場用地取得事業費	7 億 7,531 万円
・一般職退職手当	1 億 6,730 万円
・老人保健医療特別会計繰出金	5,278 万円
・介護保険特別会計繰出金	3 億 1,005 万円
・児童手当	3 億 7,063 万円
・生活保護扶助費	1 億 3,961 万円
・合併処理浄化槽設置費補助金	1 億 3,668 万円
・北部墓地公園用地取得事業費	5 億 8,940 万円

土木費 1億4,654万円 (0.8%)

・道路新設改良費

1億3,685万円

・街路事業費

5億2,609万円

・河川改良費

7,560万円

教育費 3億5,134万円 (3.7%)

・八郷小学校改築事業費

1億2,890万円

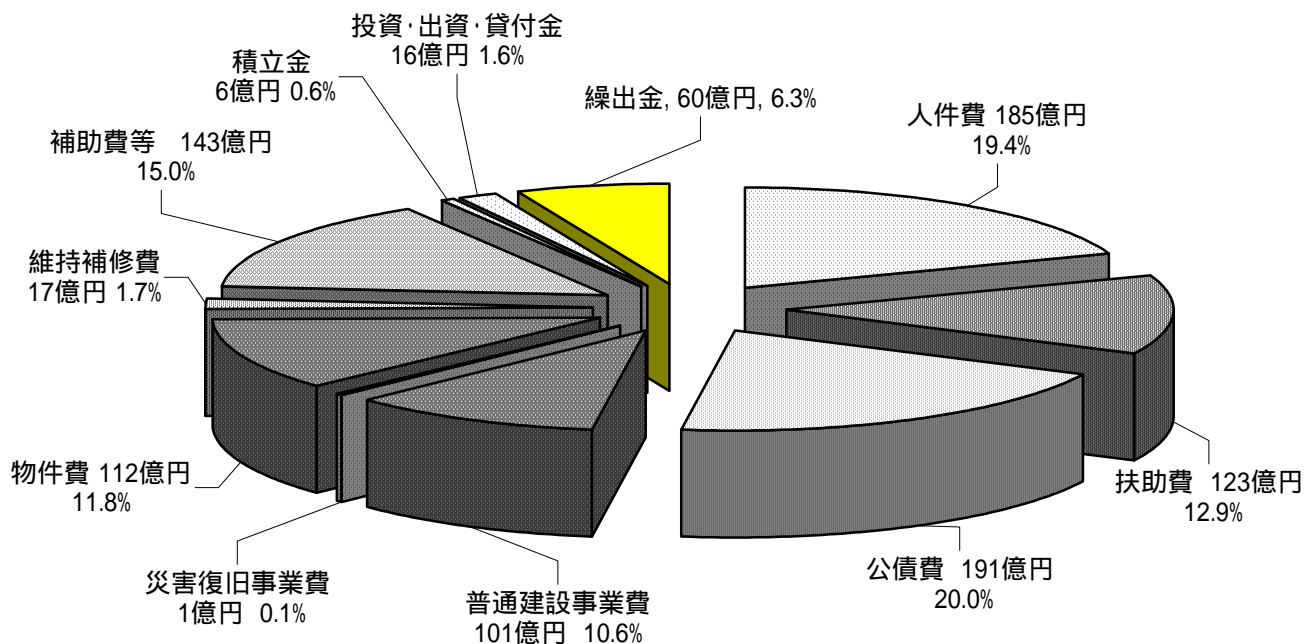
・常磐西・内部東小学校増築工事

2億7,051万円

・施設補修費(小・中学校)

7,727万円

平成16年度歳出決算(性質別)



前年度との主な増減内訳

扶助費 7億8,029万円 (6.8%)

・児童手当

3億7,063万円

・生活保護扶助費

1億3,961万円

公債費 68億1,992万円 (55.7%)

普通建設事業費 7億9,332万円 (7.3%)

・道路新設改良費

1億3,685万円

・街路事業費

5億2,609万円

・河川改良費

7,560万円

積立金 9億4,946万円 (62.8%)

繰出金 2億2,386万円 (3.8%)

・老人保健医療特別会計繰出金

5,278万円

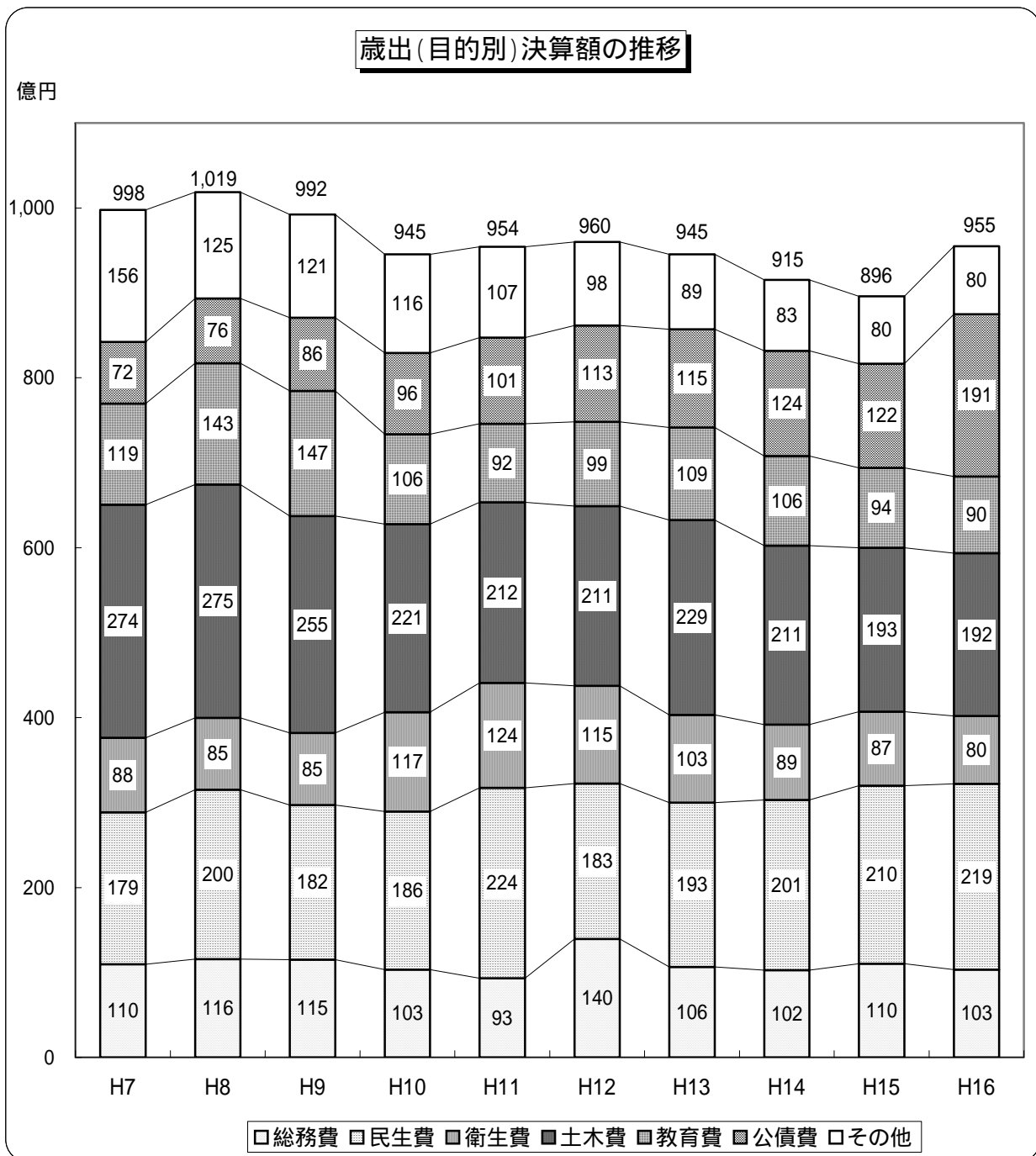
・介護保険特別会計繰出金

3億1,005万円

4 - 2 歳出(目的別)決算額の推移

目的別に歳出決算額の推移を見てみますと、民生費は生活保護費の増や高齢者の増加等によって年々増加していますが、土木費は投資的経費の削減に連動して減少を続けています。

また、公債費はほぼピークの状態にありますが、平成16年度は平成7、8年度に借入れた減税補てん債の借換分63億円を計上したことで前年度を大きく上回りました。



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

4 - 3 義務的経費・投資的経費

義務的経費は、平成 7 年度の 369 億円から平成 16 年度の 436 億円（借換債 63 億円を除いた額）へと 67 億円、17.9%の増となっています。

このうち、人件費は職員定数削減、調整手当の廃止などの行革効果や、人事院勧告による給料や期末手当のカットにより、平成 9 年度の 214 億円をピークに大きく減少してきましたが、平成 16 年度も前年度比 1 億円、0.5%減の 185 億円となり、引き続き減少傾向が続いております。

扶助費は平成 12 年度の介護保険導入などで一時的に減少したものの、その後は高齢者人口の増加や生活保護費等の増に伴って、ほぼ右肩上がりの増加が続いています。

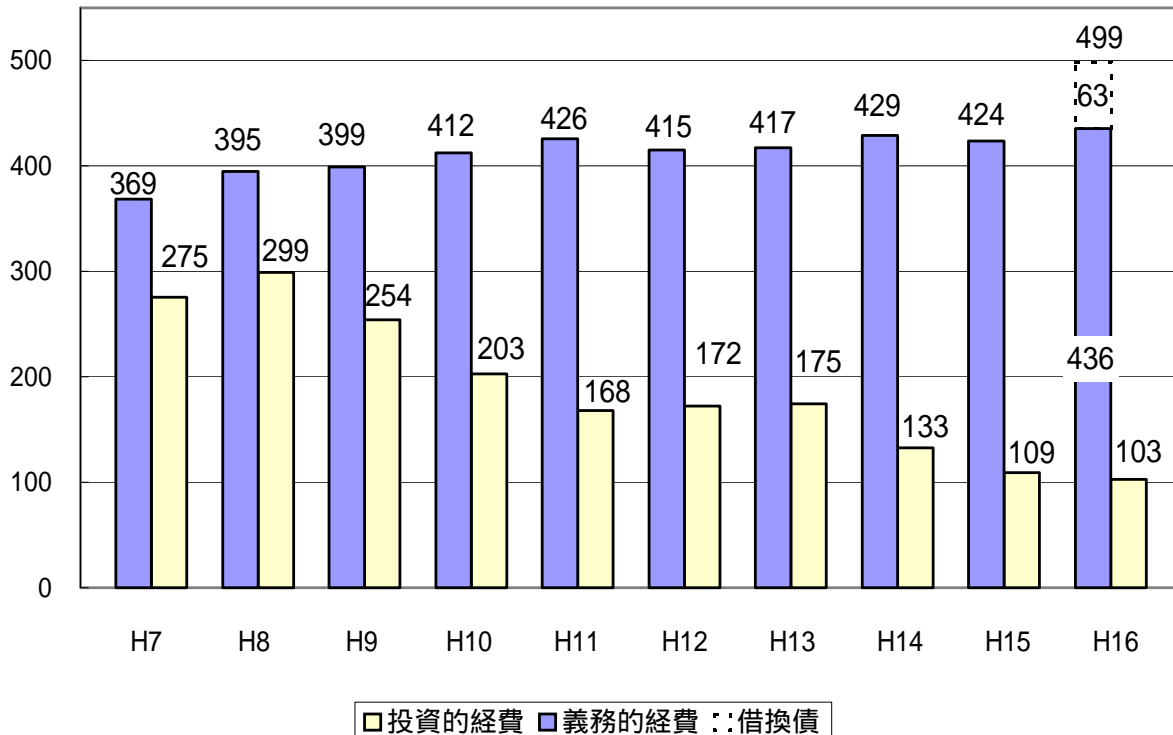
公債費は、増加傾向にありましたが、近年の起債発行抑制により平成 15 年度は前年度より 2 億円の減少となりましたが、平成 16 年度は合併の影響もあって、128 億円（借換分を除いた額）と前年度より 6 億円の増加となりますが、ほぼ現状の額がピークの状況ではないかと予測しています。

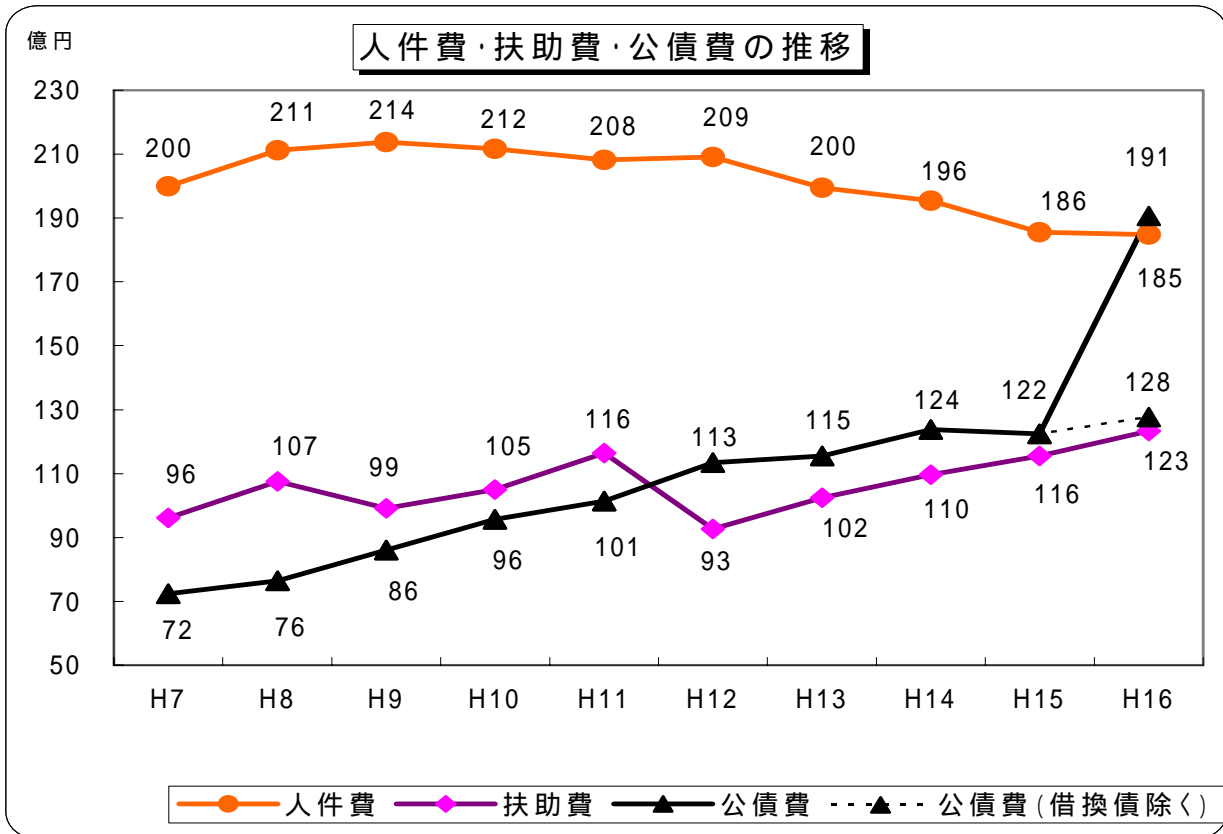
全体的には、扶助費や公債費の伸びを人件費の削減により抑制に努めてはいますが、歳出全体に占める義務的経費の割合は増加しており、財政の硬直化は進んでいるといえます。

一方、投資的経費は、ハード事業からソフト事業を中心として市民サービスの向上に努めてきたことにより、平成 8 年度の 299 億円をピークに減少を続けており、平成 16 年度は 103 億円でピーク時の 1 / 3 程度となっています。

億円

義務的経費・投資的経費の推移





義務的経費：歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない経費のことで、人件費、扶助費、公債費の3つの経費を指します。きわめて固定的な経費であり、財政の硬直性を図る指標となる。

投資的経費：その支出の効果が資本形成に向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の3つの経費を指します。

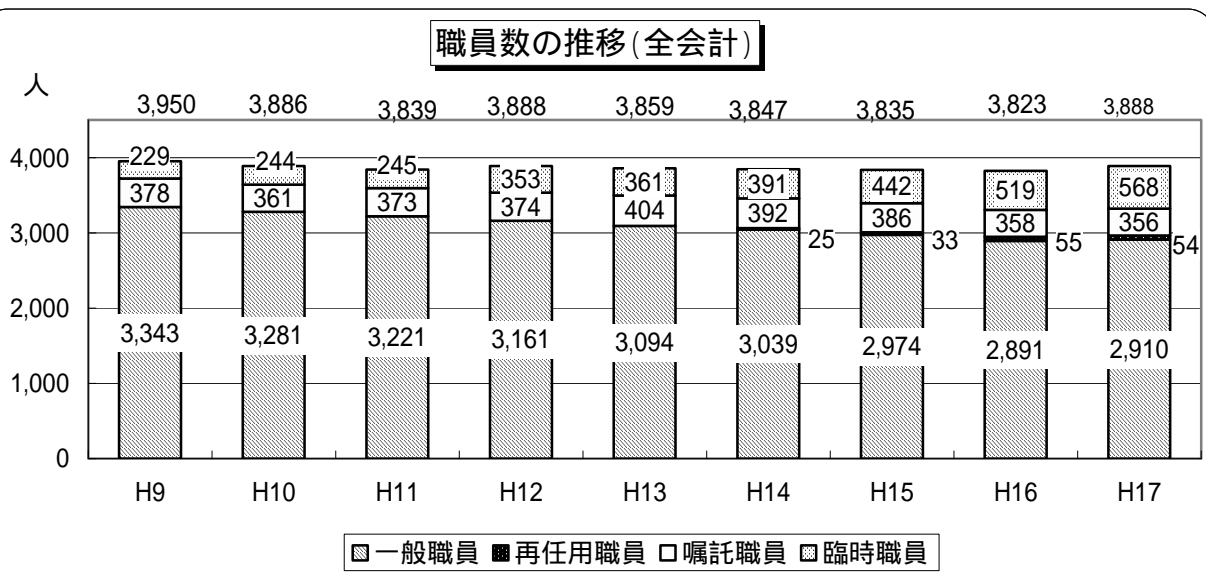
4 - 4 職員数の推移

全会計の職員数を、平成9年度から平成17年度のここ9年度での推移を見てみますと、平成16年度に合併があったにもかかわらず、職員数全体では、わずかながら減少傾向であり、平成9年度3,950人に対して平成17年度3,888人で62人の減となっています。

同じく区分別に増減を見てみますと、一般職員 433人(13.0%減) 再任用職員 54人(皆増) 嘱託職員 22人(5.8%減) 臨時職員 339人(148.0%増)となっており、一般職員は大幅に削減しているものの、臨時職員は増加していることがわかります。

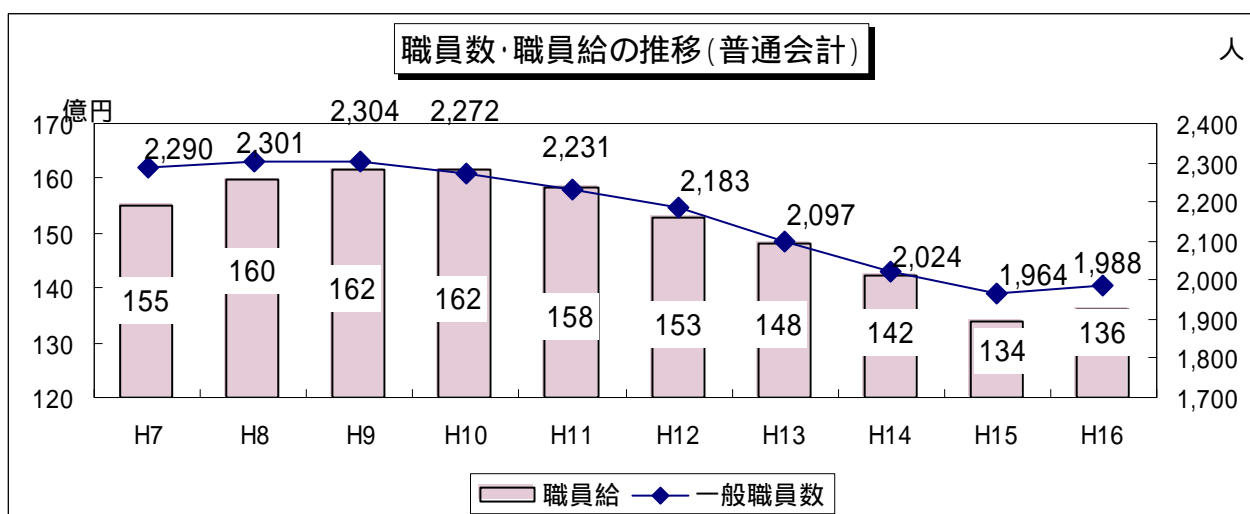
職員給の状況を普通会計で見てみますと、職員数の減少に合わせて平成9年度以降減少しており、平成9年度に比べて平成16年度では、26億円(16.0%)の減となっています。

また、会計別の人件費を見てみますと、一般会計で212億円、特別会計で11億円、企業会計で90億円、全会計総額で312億円となりました。15年度全会計総額319億円に対して7億円、2.3%の減となりました。



数値はすべて全会計の合算で計上しています。(平成16年度以前は旧四日市市のみの数値です。)

・一般職員(4月1日現在) 再任用・嘱託・臨時職員(6月1日現在)[臨時職員は常用雇用のみ]



平成16年度には楠町の決算を合算しています。

< 人件費(一般・再任用・嘱託・臨時職員別) >

(単位 千円)

平成15年度決算	一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計		
	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	
一般会計	2,063	19,201,433	24	60,957	247	819,676	384	1,568,228	2,718	21,650,294	
特別会計	競輪事業	8	89,576	1	3,418	10	23,206	282	565,744	301	681,943
	国民健康保険	25	187,712		0	1	3,458	13	18,849	39	210,020
	食肉センター食肉市場	3	31,797		0		0	1	1,272	4	33,069
	土地区画整理事業	14	128,446		0		0	1	1,245	15	129,691
	交通災害共済事業									0	0
	住宅新築資金等貸付事業	1	10,226		0		0		0	1	10,226
	老人保健医療	3	20,517		0		0	2	3,628	5	24,145
	農業集落排水事業	1	6,351		0		0	1	1,225	2	7,576
	介護保険	22	154,972		0		0	6	9,281	28	164,252
	(桜財産区)		0		0		213		2,650	0	2,863
	計	77	629,596	1	3,418	11	26,877	306	603,894	395	1,263,784
公営企業会計	水道事業	155	1,524,975	5	17,664	8	12,275	1	5,822	169	1,560,736
	市立四日市病院事業	671	5,685,231	1	3,369	120	663,154	36	165,686	828	6,517,440
	下水道事業	115	897,548	2	14,475	1	3,018	10	13,584	128	928,624
	計	941	8,107,755	8	35,507	129	678,447	47	185,091	1,125	9,006,799
合計	3,081	27,938,783	33	99,882	387	1,524,999	737	2,357,213	4,238	31,920,878	

(単位 千円)

平成16年度決算	一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計		
	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	
一般会計	1,994	18,599,993	39	104,300	215	746,081	452	1,764,121	2,700	21,214,496	
特別会計	競輪事業	9	95,577	2	7,520	8	18,968	250	388,316	269	510,381
	国民健康保険	22	171,621		0	1	3,371	13	18,834	36	193,827
	食肉センター食肉市場	3	31,650		0		0	1	1,244	4	32,894
	土地区画整理事業	12	104,578		0		0	1	1,209	13	105,787
	交通災害共済事業							1	1,527	1	1,527
	住宅新築資金等貸付事業	1	10,535		0		0		0	1	10,535
	老人保健医療	3	20,683		0		0	2	3,446	5	24,129
	農業集落排水事業	1	6,390		0		0	1	1,080	2	7,470
	介護保険	24	151,593		0		0	7	11,807	31	163,400
	(桜財産区)		0		0		165		1,955	0	2,120
	計	75	592,627	2	7,520	9	22,505	276	429,417	362	1,052,070
公営企業会計	水道事業	152	1,332,332	9	31,096	4	12,275	1	6,243	166	1,381,946
	市立四日市病院事業	667	5,691,549	1	3,380	130	744,487	41	185,728	839	6,625,144
	下水道事業	111	891,550	4	14,475	1	3,018	8	13,158	124	922,200
	計	930	7,915,431	14	48,951	135	759,779	50	205,130	1,129	8,929,291
合計	2,999	27,108,052	55	160,771	359	1,528,366	778	2,398,668	4,191	31,195,857	
(前年度合計)	3,081	27,938,783	33	99,882	387	1,524,999	737	2,357,213	4,238	31,920,878	
(増減)	82	830,732	22	60,890	28	3,366	41	41,455	47	725,021	

(注) 各数値には、楠町の決算を合算しています。

5 一般会計決算の収支

参照 決算書 P 449、主要施策実績報告書 P 3、4、237

平成 16 年度の一般会計決算における実質収支は、市税が予算に比べて増収となったことや、効率的な事業執行に努めたことなどにより、13 億円の黒字となり、前年度に比べ 2 億円の増となりました。

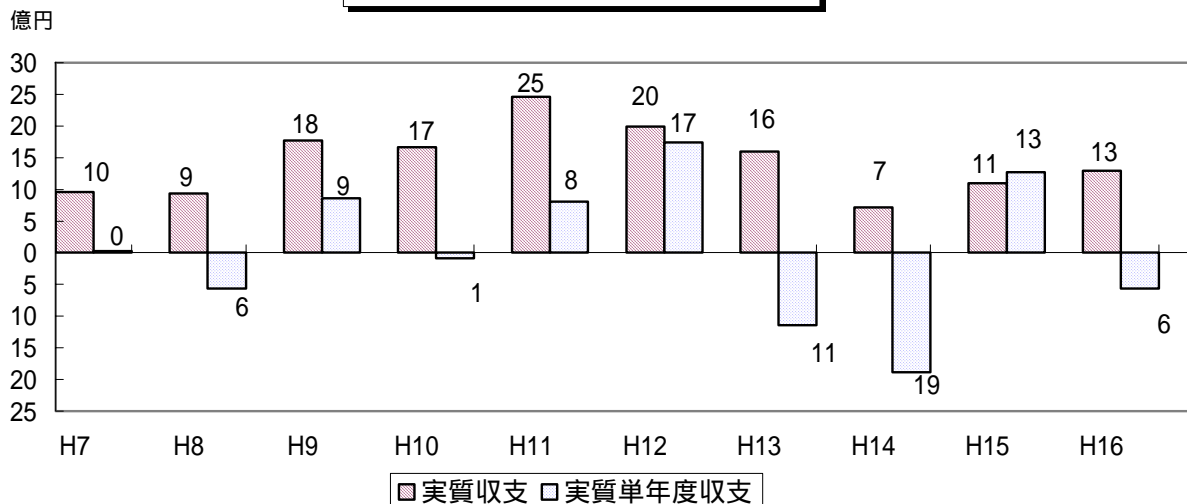
しかし、財政調整基金への積立て、取り崩しを除くその年度の正味の収支を表わす実質単年度収支は、財政調整基金の取崩額が積立額を 8 億円上回ったため、6 億円の赤字となりました。

一般会計決算の状況

(単位；千円)

		16年度	15年度	増減	増減比
歳入決算額	A	97,014,183	90,862,970	6,151,213	6.8%
歳出決算額	B	95,484,067	89,595,921	5,888,146	6.6%
形式収支	C = A - B	1,530,116	1,267,049	263,067	
繰越財源	D	234,873	170,228	64,645	
実質収支	E = C - D	1,295,243	1,096,821	198,422	
単年度収支	F	198,422	377,430	179,008	
基金積立(取崩)	G	795,799	895,686	1,691,485	
実質単年度収支	H = F + G	597,377	1,273,116	1,870,493	

実質収支・実質単年度収支の推移



実質収支 : 形式収支(歳入決算額から歳出決算額を差し引いたもの)から、翌年度に繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示しています。

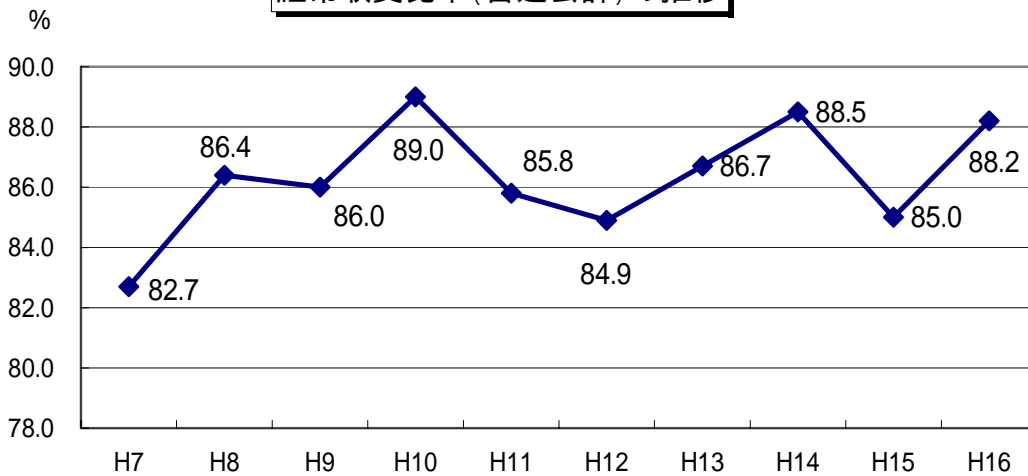
単年度収支 : その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもので、実質収支に含まれる前年度からの影響(繰越金)を除いて、その年度の収支をあらわします。

実質単年度収支 : 1年間の収入でその年の支出が賅えたかを示す指標です。財政調整基金への積立・取崩、地方債の繰上げ償還など黒字・赤字要素を排除して、実質的な単年度の収支をあらわします。

6 経常収支比率

経常収支比率については、平成 7 年から平成 10 年にかけては市税などの増よりも、人件費や公債費の支出に充てる経常経費充当一般財源の伸びが上回っていたことにより上昇傾向にありました。平成 10 年度から平成 12 年度にかけては一時的に改善が見られましたが、これは 11 年度に新たに地方特例交付金（12 億円）地方交付税（23 億円）の交付を受けたこと、12 年度には利子割交付金の伸び（対前年度 17 億円増）が大きかったことにより経常一般財源総額が増加したことによるものです。それ以降については、地方税の減収等により経常一般財源総額が減少する一方、公債費等の増による経常経費充当一般財源が増加したことにより、再び経常収支比率は上昇に転じました。15 年度には、臨時財政対策債の増（対前年度 25 億円増）等により経常一般財源総額が大幅に増加したことから、経常収支比率は前年度より 3.5 ポイント改善しましたが、16 年度決算では、経常一般財源である普通交付税が大きく減となったことや扶助費及び公債費等の増加に伴い、前年度より 3.2 ポイント上昇しました。

経常収支比率(普通会計)の推移



経常収支比率：財政構造の弾力性を判断するための指標であり、人件費、扶助費、公債費などの経常経費に、地方税などの経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表したものです。一般的に都市にあっては、75%程度が妥当と考えられています。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100(\%)$$

普通会計：全国統一的な基準で比較できるようにした統計上の会計区分を言い、四日市市の場合一般会計のほか住宅新築資金等貸付事業、公共用地取得事業、土地区画整理事業特別会計を合算したものです。

7 地方債

参照 主要施策実績報告書 P 13、177、246～248

一般会計の市債の発行額と元利償還額を比較してみますと、近年は市債の発行抑制に努めた結果、平成 11 年度以降は、発行額が償還額を下回っています。

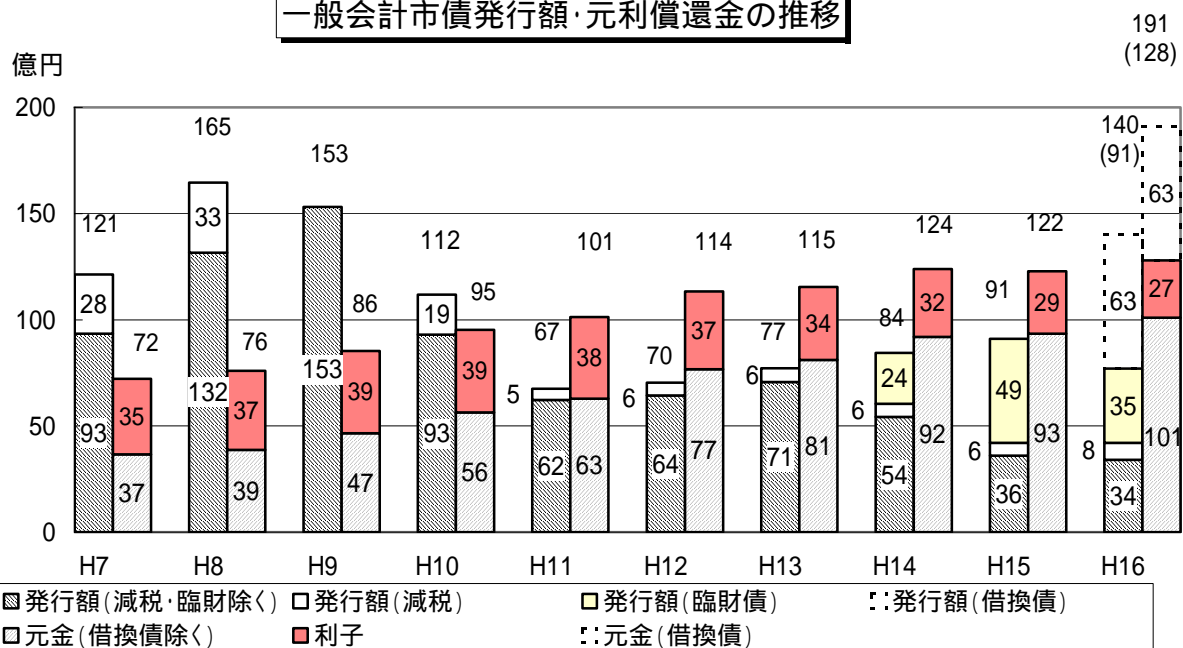
この結果、市債の年度末現在高は、平成 11 年度の 1,061 億円をピークに減少傾向にあり、平成 16 年度末で 1,054 億円となっています。過去 10 年間を見ても、平成 7 年度は 767 億円で市税収入に対して 1.5 倍でしたが、16 年度は 2.1 倍となっており、依然として高水準にあります。

全会計の現在高は、増加率は低くなってきましたが、依然として増加傾向にあり、平成 7 年度の 1,750 億円から 16 年度の 2,480 億円へ 10 年間で 730 億円、41.7%増加しています。

公債費負担比率は、平成 7 年度の 11.7%から平成 16 年度の 17.8%へ年々増加しています。平成 16 年度は前年度に比べて償還額は若干増加しましたが、財政調整基金を取り崩すなど一般財源総額も増加したため、指標は 0.1 ポイント減少しました。

起債制限比率も、公債費負担比率と同様の傾向にあり、平成 9 年度の 11.0%から右肩上がりの状況が続いており、平成 16 年度は 13.9%（前年度比 0.3）増加しました。

一般会計市債発行額・元利償還金の推移

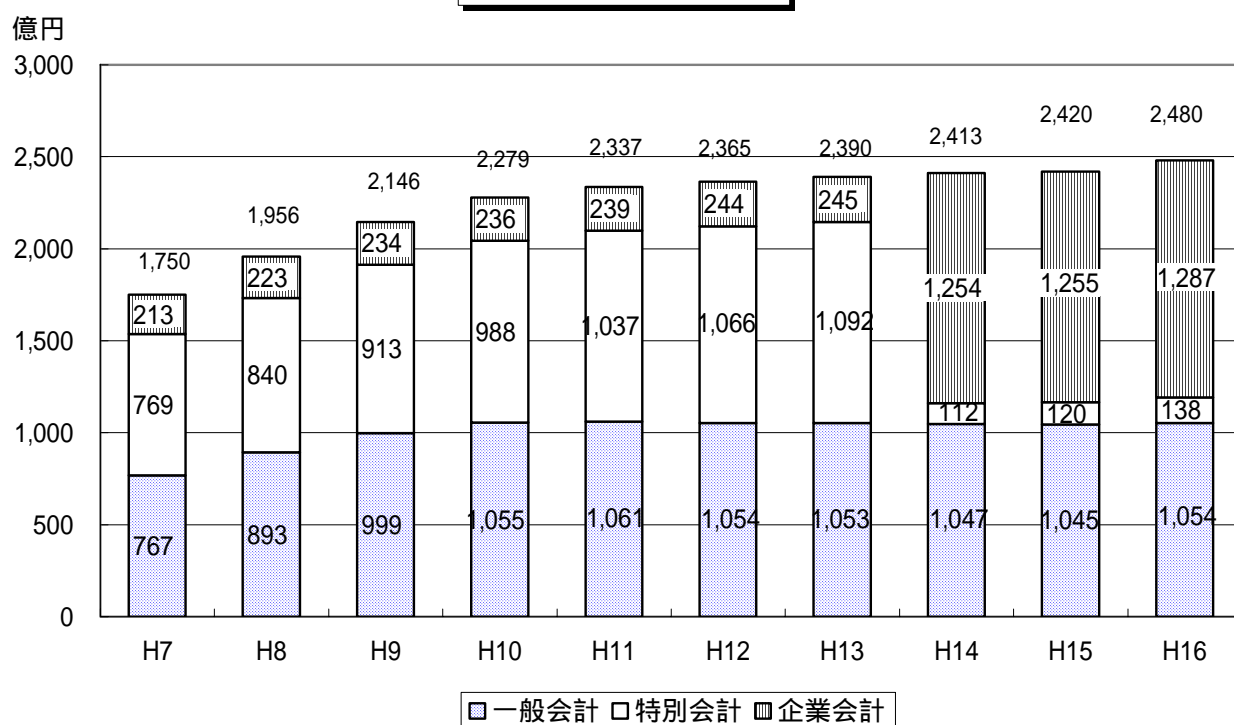


表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

減税補てん債：恒久的減税等による地方税減収額を補てんするために発行が認められた地方債で、元利償還金が後年度の地方交付税に算入されるものです。

臨時財政対策債：地方交付税の振替相当額を起債発行するもので、元利償還金が後年度の地方交付税に算入されるものです。

全会計市債残高の推移

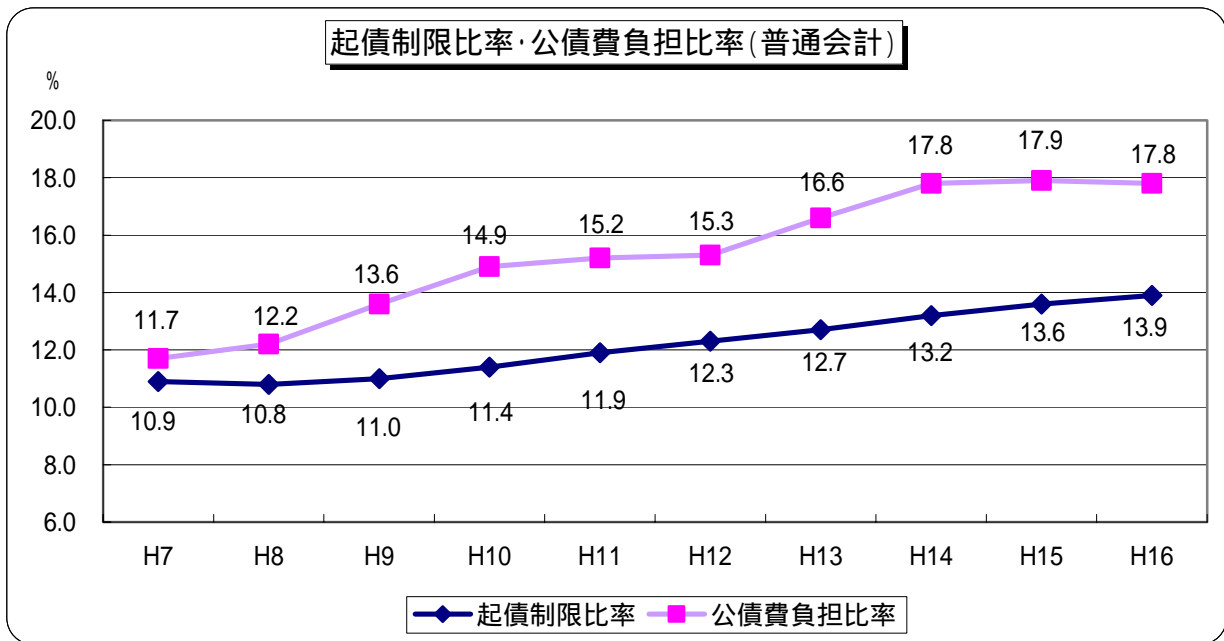


平成14年度に下水道事業が特別会計から企業会計へ移行しています。
数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

< 全会計年度末現在高 >

(単位 千円)

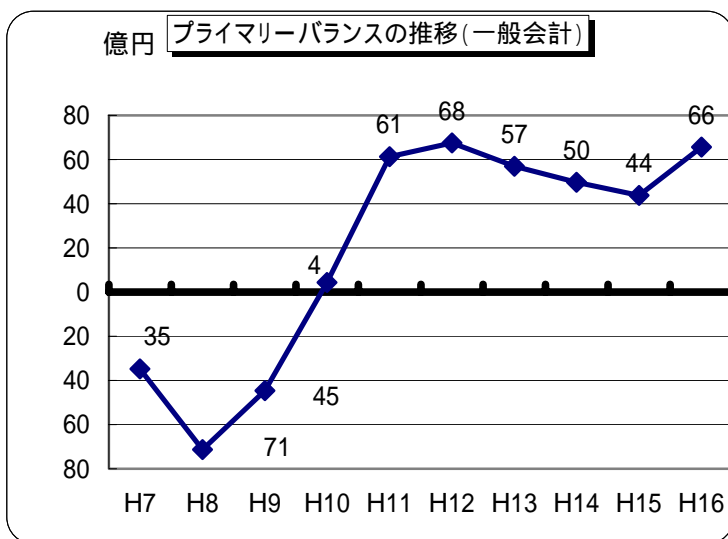
		15決算(A)	16決算(B)	差引増減 (B)-(A)
一 般 会 計		104,476,960	105,425,611	948,651
特 別 会 計	土 地 区 画 整 理 事 業	4,321,225	4,588,744	267,519
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	266,454	217,561	48,893
	公 共 用 地 取 得 事 業	3,913,568	5,411,024	1,497,456
	競 輪 事 業 会 計	175,700	125,835	49,865
	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場 事 業	1,707,240	1,747,392	40,152
	農 業 集 落 排 水 事 業	1,602,311	1,757,867	155,556
	小 計	11,986,498	13,848,423	1,861,925
企 業 会 計	水 道 事 業	20,828,672	21,620,128	791,456
	市 立 四 日 市 病 院 事 業	3,310,040	2,978,137	331,903
	下 水 道 事 業	101,392,179	104,125,263	2,733,084
	小 計	125,530,891	128,723,528	3,192,637
全 会 計 合 計		241,994,349	247,997,562	6,003,213



起債制限比率：地方債の許可のために総務省の地方債許可方針において定められた指標で、繰上償還等の臨時的な要因や公債費に充てられる特定の財源、地方交付税等により他から措置のある財源等を除き、地方公共団体が負担しなければならない公債費が標準的な一般財源に占める割合を言います。この指標が20%以上になると一部の地方債の許可が制限されます。

公債費負担比率：財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、比率が高いと将来の財政の硬直化の一因となるものです。15%以上が警戒ライン、20%以上が危険ラインといわれています。

(参考) プライマリーバランス



プライマリーバランス(PB)とは、市債の償還を除く歳出と市債の発行を除く歳入の釣合をみるものです。PBが赤字の場合、現在の負担以上の行政サービスを受け、負担を将来に転嫁していることになります。本市においては、大型公共投資によりPB赤字となっていましたが、平成10年度以降は公共投資を抑制し市債の発行減に努めてきた結果、近年はPB黒字の状況が続いています。

8 基金残高

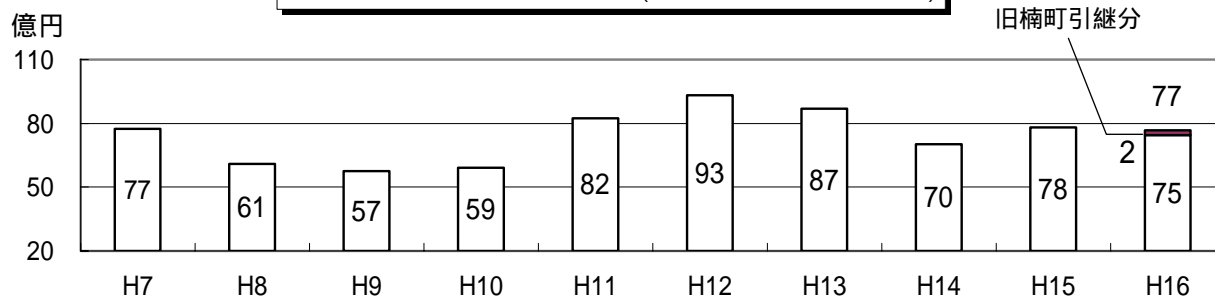
基金総額は、平成 7 年度から平成 9 年度までは財政調整基金、減債基金等を取崩しての財政運営を余儀なくされたことにより減少傾向となっています。平成 10 年度から平成 12 年度にかけては市税収入が高水準となったことにより、財政調整基金、減債基金へ積み立てることができた結果増加に転じましたが、平成 13、14 年度は再び市税収入の減に伴って減少しています。平成 15 年度は予算よりも市税、普通交付税収入が増となったことから財政調整基金を積み立てた結果増加させることができましたが、平成 16 年度は、財政調整基金を取り崩したこと等により、旧楠町からの引継分があったもののわずかに減少しました。

内訳別で見ると、財政調整基金については、残高が 30 億円前後で推移してきましたが、平成 12 年度に 8 億円を積み立てた後、2 ヶ年連続で取崩しを行いました。平成 15 年度には 9 億円を積み立てましたが、平成 16 年度は 9 億円取り崩し、残高は 21 億円となりました。

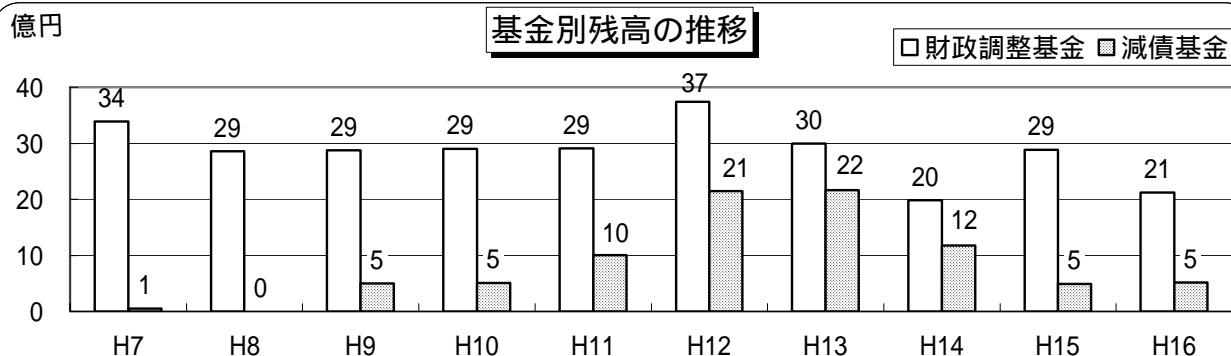
減債基金については、平成 13 年度末残高で 22 億円あったものが、平成 14、15 年度の取崩しで残高は 5 億円となりました。

また、その他の基金においても、職員退職手当基金や学校施設整備基金を創設するなど、来るべき財政需要に備えるための計画的な運用を図っています。

一般会計基金総額の推移(定額運用基金を除く)



基金別残高の推移



財政調整基金：災害や急激な景気後退などの不測の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

減債基金：地方債の償還及びその信用維持のために設けられる基金です。

9 財政運営の指針

行政経営戦略プランにおける財政運営の指針で掲げている4つの指標について、平成16年度決算を検証すると、以下のように実質単年度収支、経常収支の単年度の指標は前年度より悪化しましたが、地方債残高、財政調整基金の長期的な指標はほぼ計画どおりとなっています。

1. 単年度収支の改善

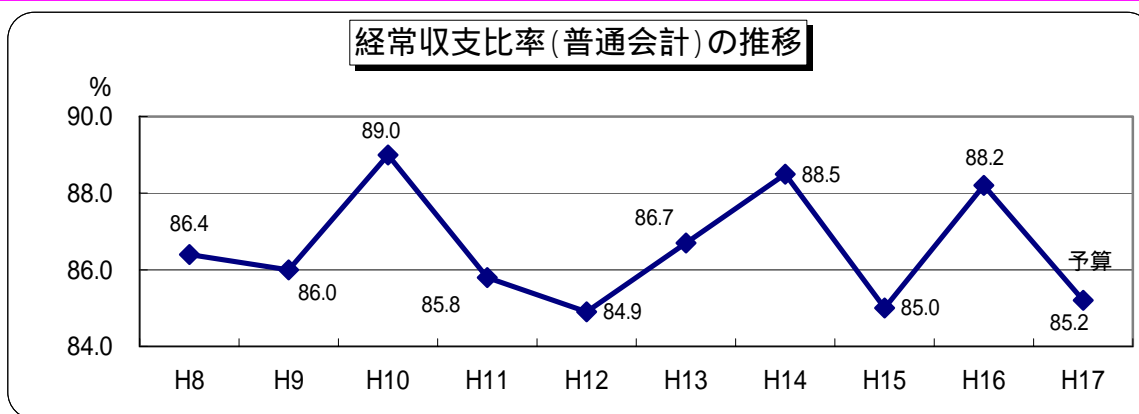
【目標1】平成15～18年度までの実質単年度収支（一般会計）の累積を黒字にする。

14年度決算	18.8億円の赤字
15年度決算	12.7億円の黒字
16年度決算	6.0億円の赤字
17年度予算ベース	9.3億円の赤字の見込み

16年度決算では、単年度収支（16年度実質収支額 15年度実質収支額）は2.0億円の黒字となったものの、実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金への積立金額を加算し、取崩額を減額したものは財政調整基金から9.0億円を取り崩して財政運営に当たったこともあり、結果的に6.0億円の赤字となりました。

2. 弾力性のある財政構造の確立

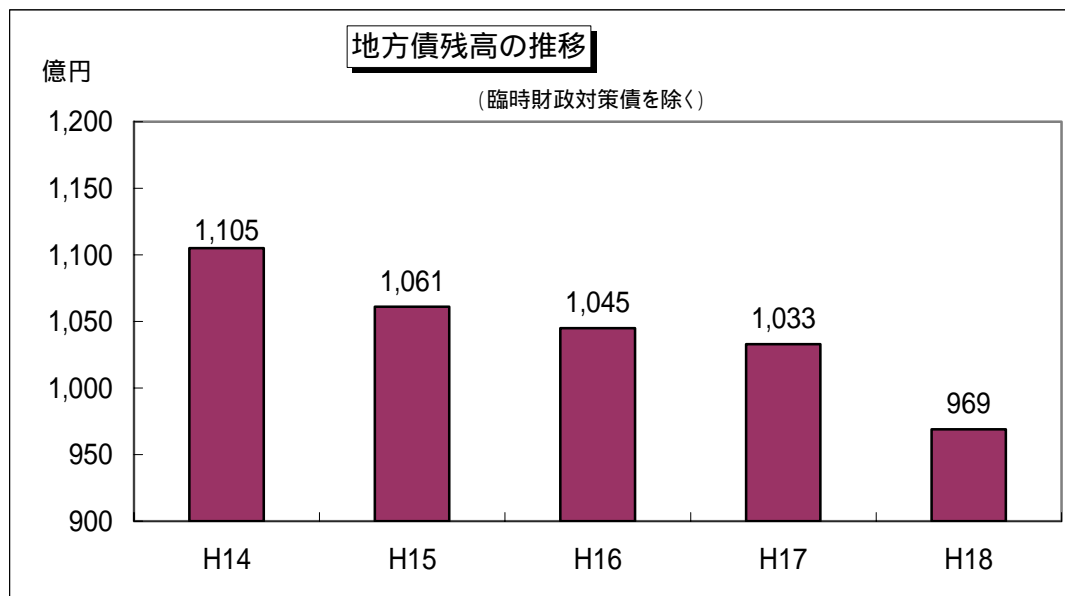
【目標2】経常収支比率（普通会計）を平成18年度で93.0%に達するものを4.6ポイント減らす。



経常収支比率は、市税などの毎年決まって入ってくる経常的な収入のうち、どんな経費にも充てることができる一般財源が、人件費や公債費などの経常的な支出にどの程度充てられているかによって財政構造の弾力性を表しております。16年度決算では、臨時財政対策債や普通交付税などの経常的な収入が減少したこと等に伴い、前年度より、3.2ポイント悪化しました。

3. 後年度の財政負担の適正化

【目標3】平成18年度末の地方債残高（普通会計、臨時財政対策債を除く）を918億円に減らす。



地方債残高に16年度以降楠町分を含む

平成16年度の地方債残高は、過去から計画的な市債発行に努めてきた結果、1,045億円となり平成15年度末1,061億円に比べ16億円減少しました。

平成18年度末には969億円と予測していますが、旧楠町からの引継分25億円、合併特例債約30億円の影響を除くと、ほぼ目標を達成する見込みです。

4. 基金の適正な管理

【目標4】財政調整基金の平成18年度末残高を30億円とする。

平成13年度末	30.0億円	平成15年度末	28.8億円
平成14年度末	19.9億円	平成16年度末	21.2億円

基金残高はここ数年増減を繰り返しており、平成16年度末では普通交付税が大きく減少したこともあり前年度末よりも7.6億円の減となりましたが、今後計画的に財政運営に努めることにより目標は達成できると考えています。

10 バランスシート

バランスシートは本市が所有している資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を明らかにします。

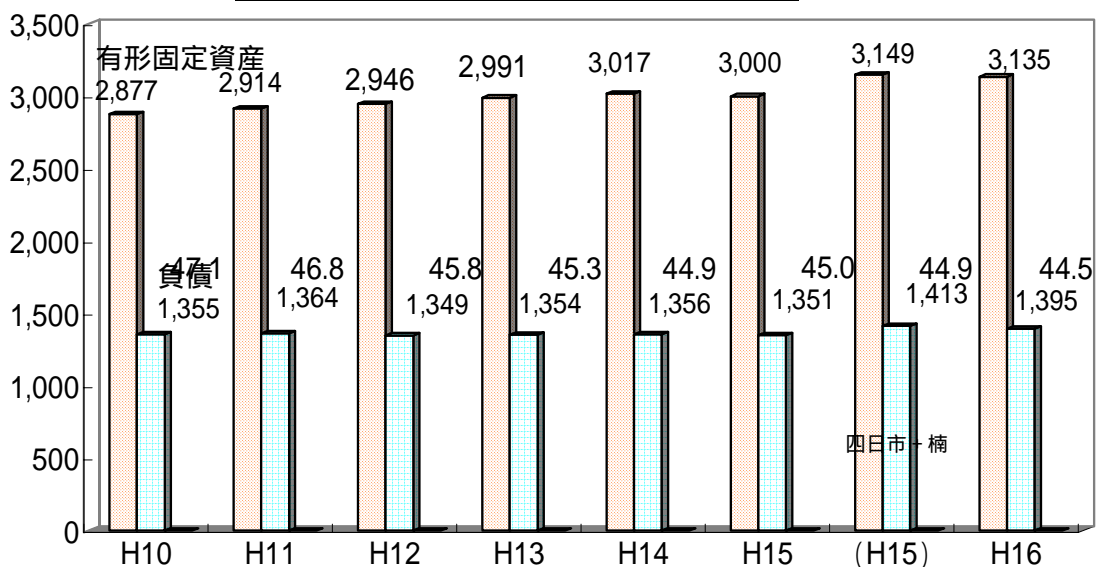
平成10年度からの有形固定資産に対する負債の割合の推移を見てみますと、有形固定資産はわずかに増加していますが、負債はほぼ横ばいとなっているため、有形固定資産に対する負債の割合は減少傾向にあります。この割合が低い程、将来世代への負担が少ないということが言えます。有形固定資産は長期にわたって住民に利用されるものであるため、負担の公平という観点からは必ずしも有形固定資産に対する負債の割合が低い方が良いとは言えませんが、将来世代への負担を少なくするという観点からは、引き続き、負債の割合を減少させていくことが必要であると考えています。

< 普通会計バランスシート >

(借方)	(貸方)
有形固定資産 3,135億円 (土地・建物・道路等)	負債 1,395億円 (地方債・退職給与引当金等)
投資・基金等 187億円 (出資金・各種基金等)	正味資産 2,004億円 (国県支出金・一般財源)
流動資産 77億円 (現金・預金・未収税金)	
資産合計 3,399億円	負債・正味資産合計 3,399億円

億円

有形固定資産に対する負債の割合の推移



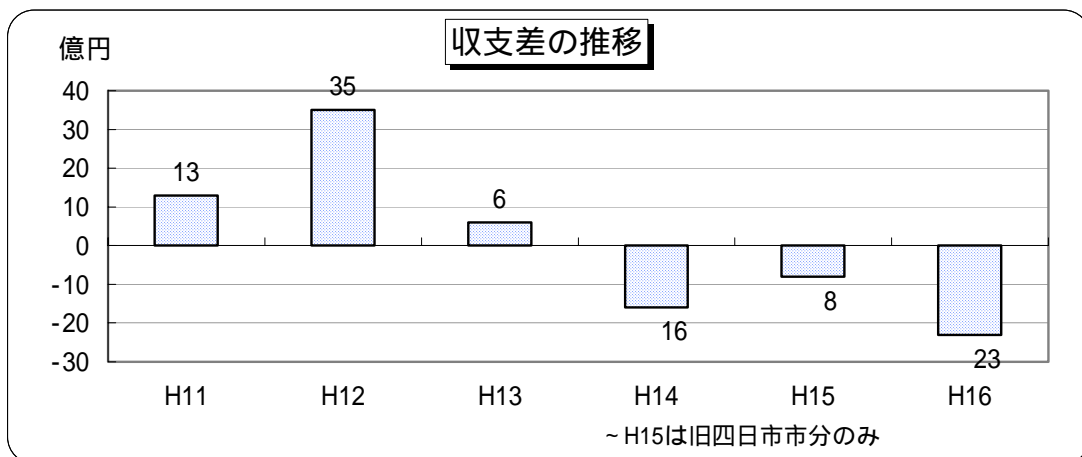
1.1 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、発生主義的に見た行政コスト及び収入を示したものです。収支差は年々悪化し、平成 14 年度に初めて赤字となりました。この理由としては、平成 12 年度に介護保険が特別会計に移行したことを除けば行政コストは増加傾向にあるのに対し、収入は、市税が年々減少していることによります。

行政コスト計算書の収支が赤字になるということは、発生主義的に見た場合に現年度の支出を収入で賄えなかったということになり、この状態が続くと減価償却費を内部留保できず将来的に現存の施設を維持していくことができなくなります。このため、人件費や公債費等の経常経費の削減、税収入等の経常収入の確保により収支を改善する必要があります。

< 普通会計行政コスト計算書 >

(行政コスト)		(収入)	
人にかかるコスト 186億円 人件費、退職給与引当金繰入金		使用料・手数料等 59億円 使用料・手数料、財産収入、 分担金・負担金、寄附金	
物にかかるコスト 273億円 減価償却費、物件費、維持補修費		国県支出金 115億円	
移転支出的なコスト 332億円 扶助費、補助費、繰出金等		一般財源等 627億円 市税、地方譲与税、交付金、地方交 付税等	
その他のコスト 33億円 公債費(利子分のみ)、不納欠損額		(差引)(赤字額) 23億円	



行政コスト・収入・収支差の経年比較 (単位億円)

	H11	H12	H13	H14	H15	H16
行政コスト	813	780	793	795	790	824
収入	827	815	798	778	782	801
収支差	13	35	6	16	8	23

1 2 類似団体比較

平成 16 年度普通会計決算における四日市市の状況を人口及び産業構造が類似した 11 都市と比較した場合、自主財源比率、財政力指数等からみて財政力的には平均的な水準にあるのに対して、経常収支比率が高く、地方債残高が多いことが特色です。特に経常収支比率は、高いほうから数えて 15 年度決算の 4 位から 2 位となり、他市と比べて財政の弾力性という点から見ると悪化したと言えます。

歳入構造の比較

自主財源比率

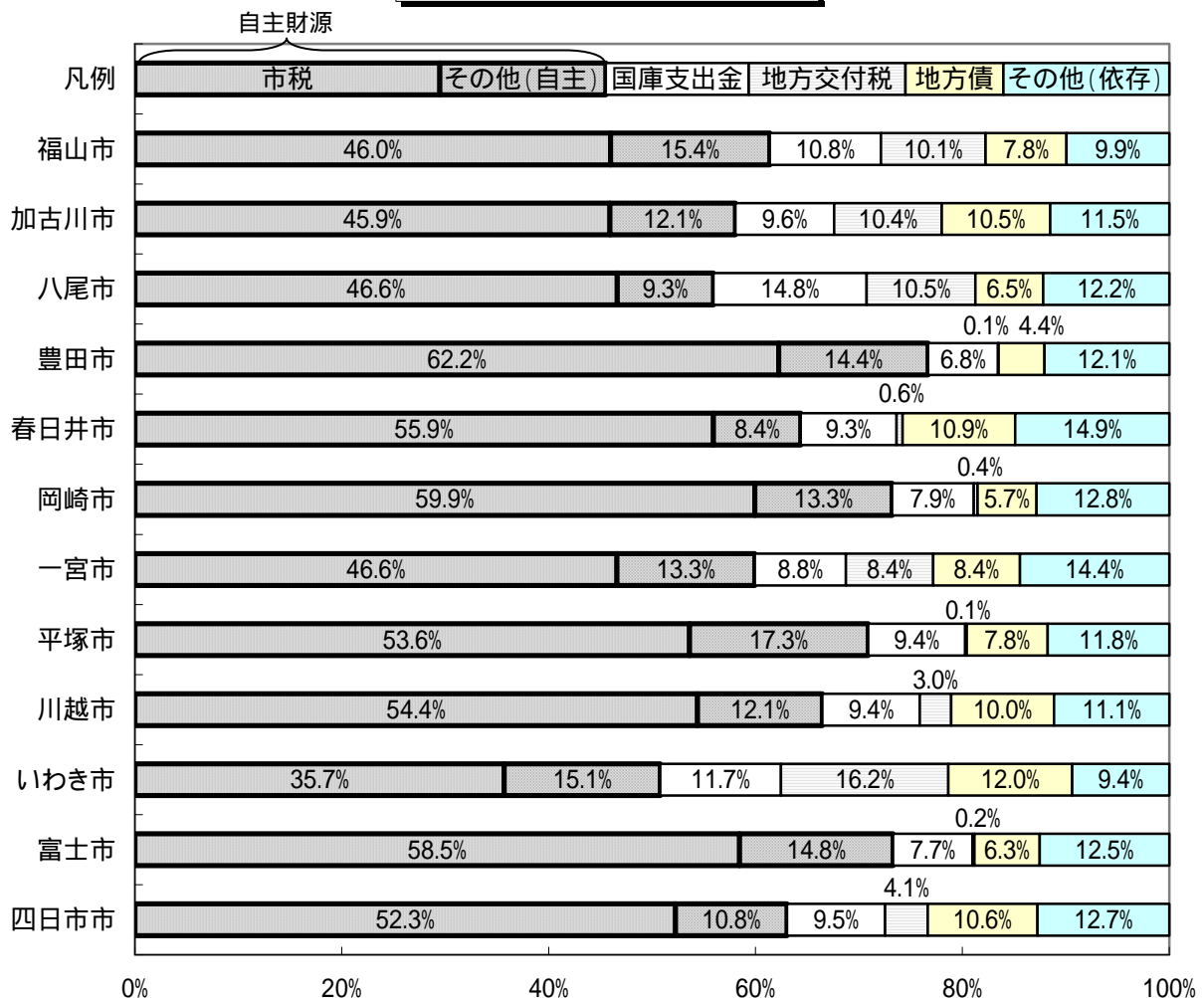
63.0%

類似団体 12 市平均 64.5%

(12 市中 7 位)

最高 豊田市 76.7% 最低 いわき市 50.8%

平成16年度歳入性質別構成比



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

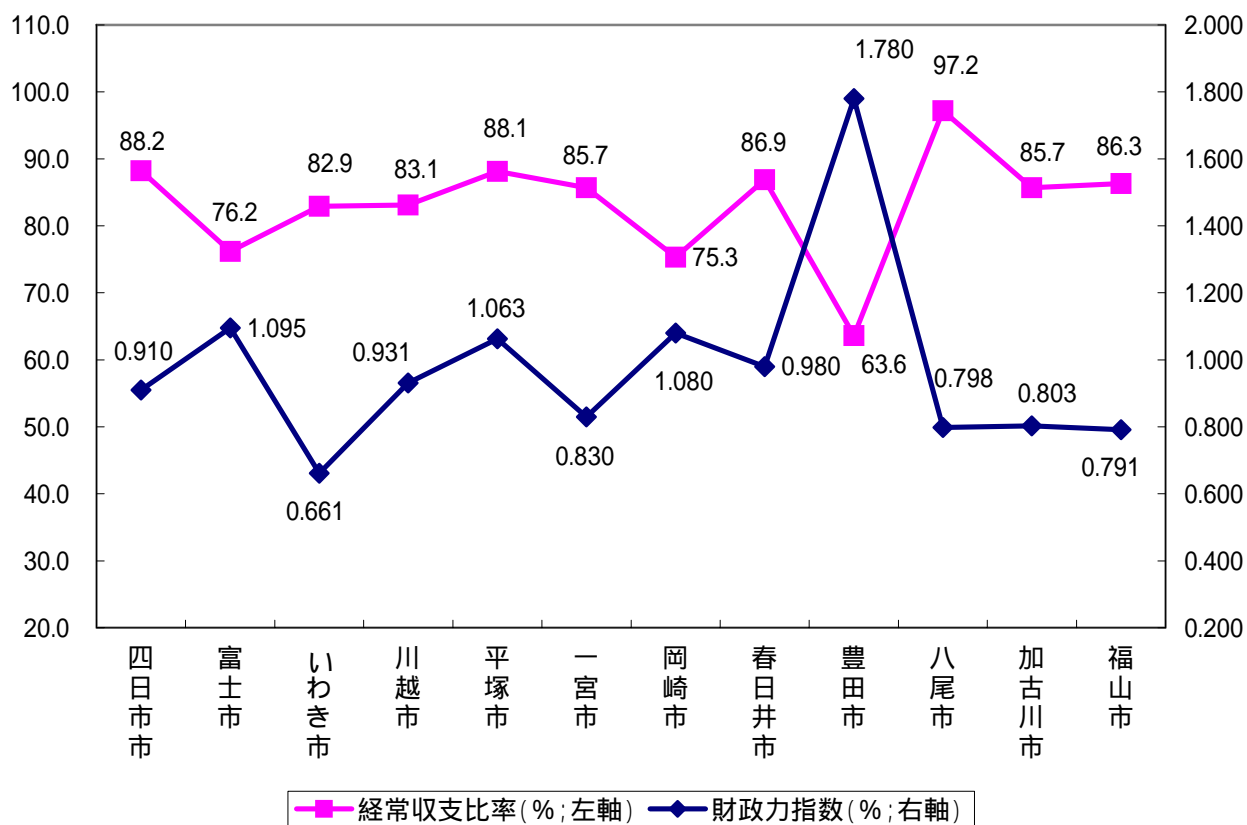
財政指標の比較

経常収支比率 **88.2%**
財政力指数 **0.910**
 (3カ年平均)

類似団体平均
経常収支比率 83.3%
財政力指数 0.977

経常収支比率 (12市中2位 値の高い順)
 最高 八尾市 97.2% 最低 豊田市 63.6%
 財政力指数 (12市中7位 値の高い順)
 最高 豊田市 1.780 最低 いわき市 0.661

経常収支比率・財政力指数比較



積立金現在高 77 億 7,331 万円

類似団体平均

地方債現在高 1,161 億 604 万円

積立金 140 億 1,905 万円

債務負担額 180 億 5,185 万円

地方債 887 億 8,353 万円

債務負担 130 億 7,925 万円

積立金現在高 (12 市中 10 位 金額の多い順)

最高 豊田市 380 億 771 万円 最低 春日井市 22 億 4,977 万円

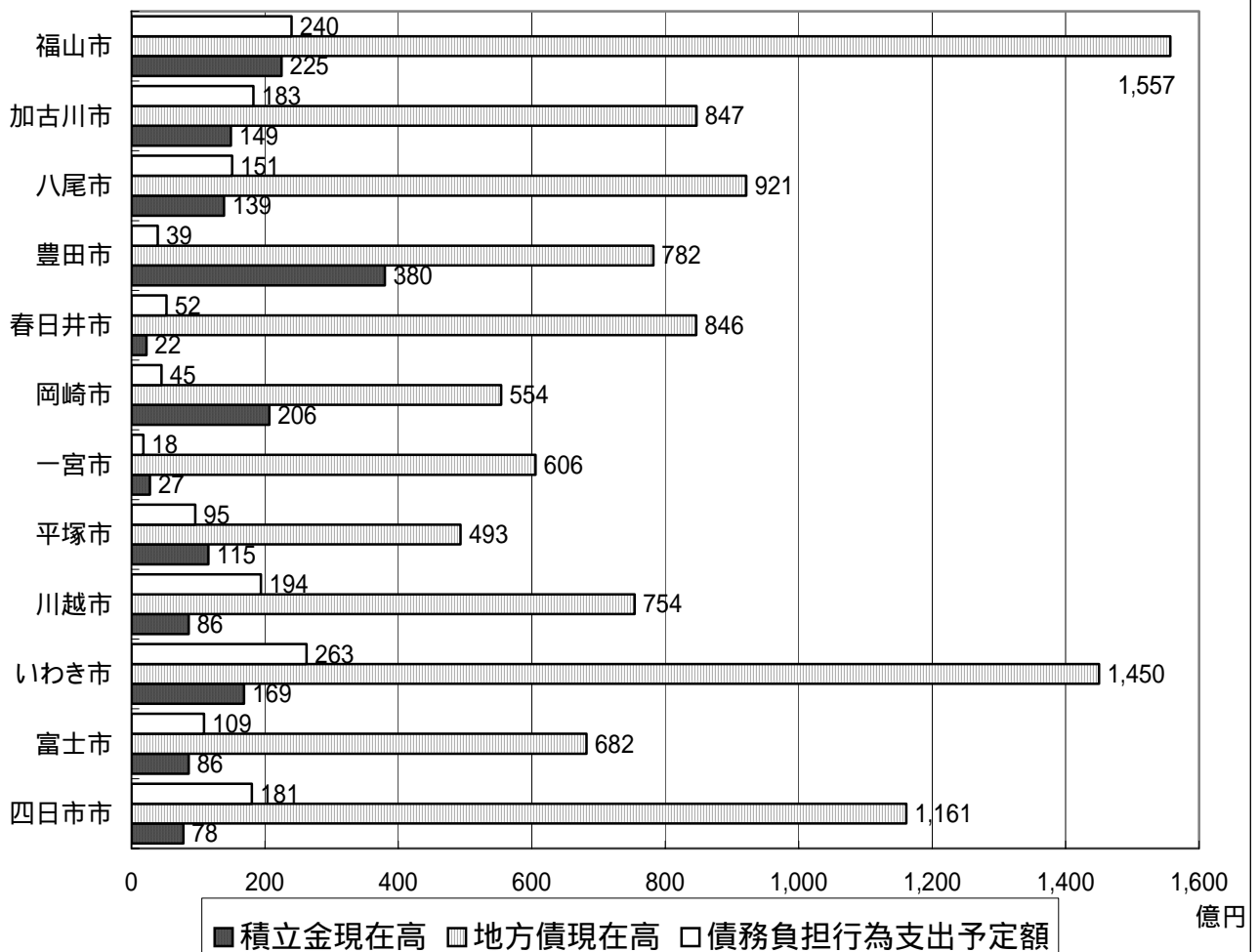
地方債現在高 (12 市中 3 位 金額の多い順)

最高 福山市 1,556 億 8,268 万円 最低 平塚市 493 億 946 万円

債務負担額 (12 市中 5 位 金額の多い順)

最高 いわき市 262 億 5,285 万円 最低 一宮市 18 億 232 万円

平成16年度末積立金、地方債残高、債務負担支出予定額



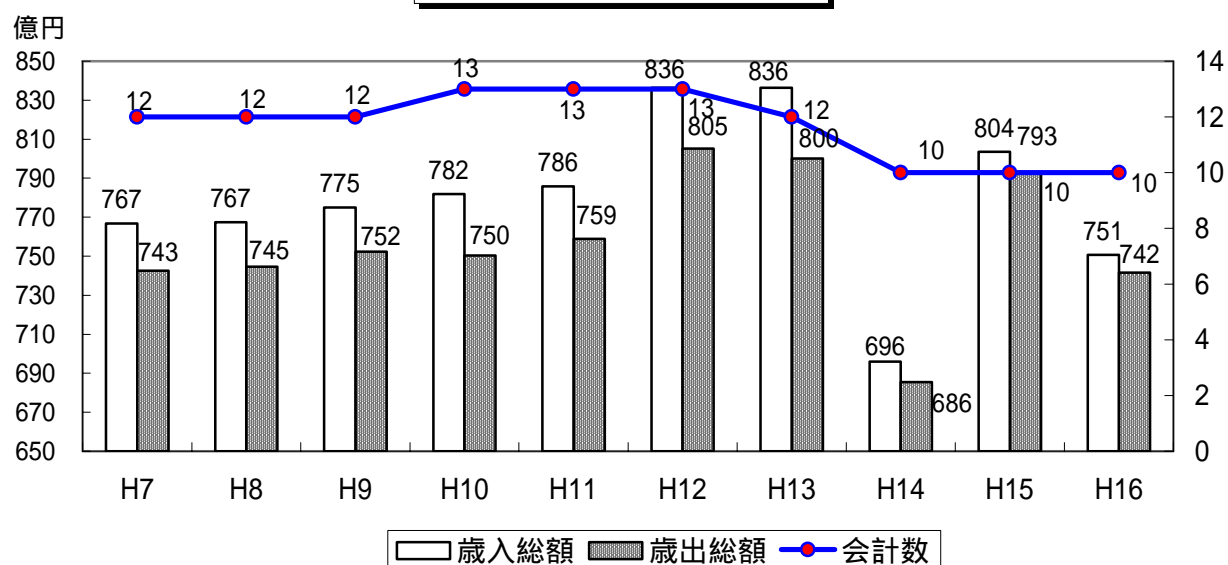
13 特別会計決算

平成 16 年度は 10 会計で運営し、歳入決算規模は 751 億円で前年度比 53 億円、6.6%の減、歳出は 742 億円で同 51 億円、6.5%の減となりました。これは、競輪事業がふるさとダービーの開催など特別競輪があった去年より 82 億円、33.8%の減となったことが主な要因です。

過去 10 年間の推移を見てみますと、会計数では平成 10 年度には地域振興券交付事業特別会計の創設により 1 増、平成 12 年度には介護保険特別会計が創設される一方、地域振興券交付事業特別会計が廃止されたため会計数は変動せず、平成 13 年度には市営駐車場特別会計の廃止により 1 減、平成 14 年度には下水道事業の企業会計への移行及び福祉資金貸付事業特別会計の廃止により 2 減となっています。

会計規模については、平成 12 年度に介護保険特別会計の創設等により歳入で 50 億円増、歳出規模で 46 億円増となったほか、平成 14 年度には下水道事業が企業会計に移行したこと等により歳入規模で 140 億円の減、歳出規模で 114 億円の減となっています。

歳入歳出総額、会計数の推移



< 会計別の状況 >

単位：千円

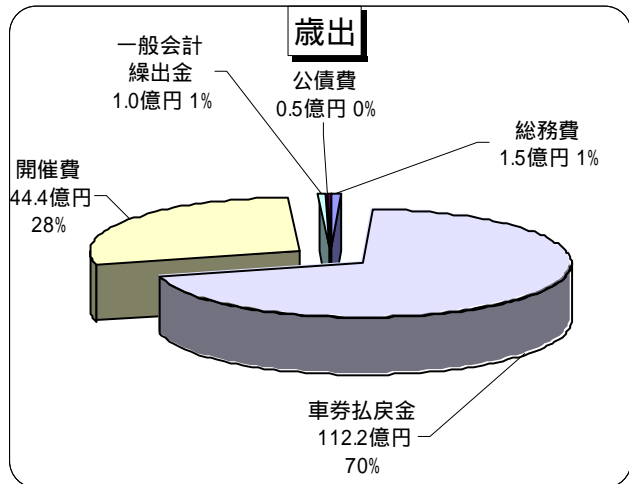
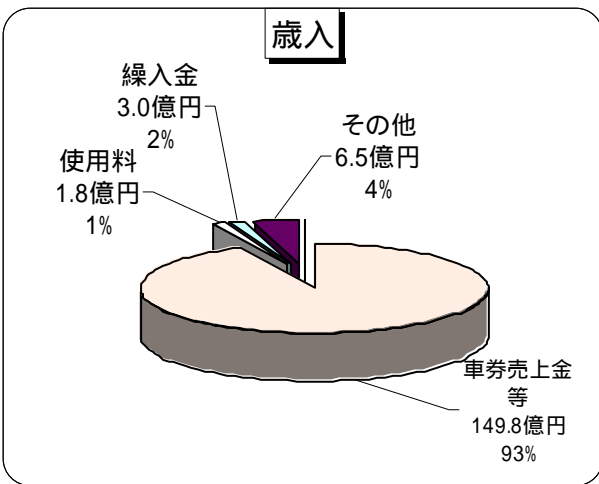
	歳入決算額	歳出決算額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
競輪事業	16,102,872	15,960,268		100,000
国民健康保険	20,792,817	20,760,798	1,381,877	
食肉センター食肉市場	492,643	481,040	258,271	
土地区画整理事業	1,969,030	1,904,865	1,101,941	
交通災害共済事業	172,637	34,064	64	
住宅新築資金等貸付事業	80,607	75,017	28,510	
老人保健医療	20,482,318	20,271,007	1,233,372	
公共用地取得事業	1,774,124	1,774,124	61,320	
農業集落排水事業	564,444	558,795	95,920	
介護保険	12,638,835	12,350,145	1,916,682	
計	75,070,327	74,170,123	6,077,957	100,000

【主な会計の概要】

競輪事業特別会計

	決算額	対前年度増減
歳入	16,102,872千円	8,304,112千円 (34.0%)
歳出	15,960,268千円	8,163,355千円 (33.8%)
収支差引	142,604千円	140,757千円 (49.7%)

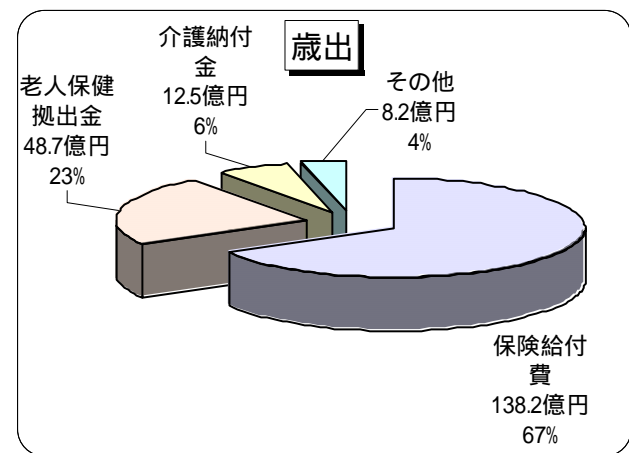
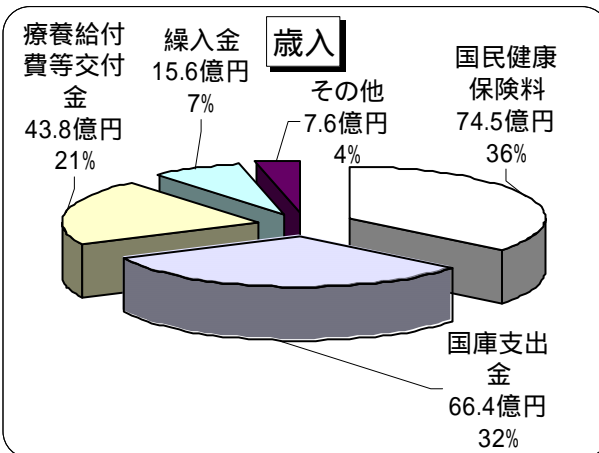
本年度の車券売上金は、14,964,998,200円（うち記念競輪 7,276,961,800円）で、前年度決算額 22,868,495,300円（うちふるさとダービー14,671,702,400円）に比べて 7,903,497,100円（34.6%）の減となりました。これは、前年度が数年に一度の特別競輪（ふるさとダービー）開催年であったためであり、前々年度と比較すると、790,956,400円（5.6%）の増となりました。



国民健康保険特別会計

	決算額	対前年度増減
歳入	20,792,817千円	825,463千円 (4.1%)
歳出	20,760,798千円	959,891千円 (4.8%)
収支差引	32,019千円	134,428千円 (80.8%)

本年度の月当たり平均加入状況は、世帯数 51,934 世帯で前年度に比べ 1,645 世帯（3.3%）、被保険者数 98,697 人で前年度に比べ 2,406 人（2.5%）増加しました。保険給付費は 13,818,443,296 円で 1,169,165,903 円（9.2%）増加し、保険料収入額は 7,451,779,232 円で 145,259,448 円（2.0%）増加しました。

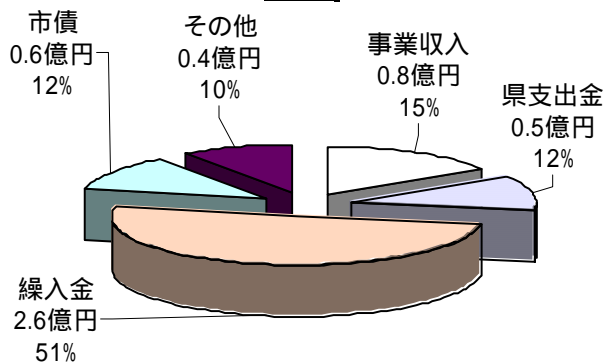


食肉センター食肉市場特別会計

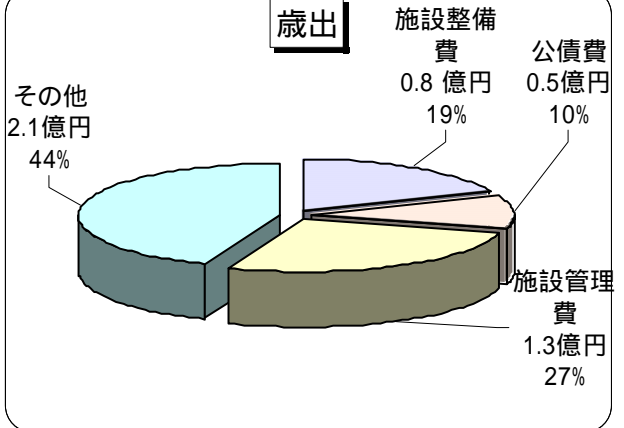
	決算額	対前年度増減
歳入	492,643千円	25,303千円 (4.9%)
歳出	481,040千円	25,944千円 (5.1%)
収支差引	11,603千円	641千円 (5.8%)

本年度は、集荷及び販売対策事業を引き続き実施しました。牛についてはBSE等による全国的な出荷頭数の減少の影響もあり、3,641頭(前年度比453頭減)でしたが、豚については大口出荷者の新規開拓により、92,714頭(前年度比22,499頭増)となりました。

歳入



歳出

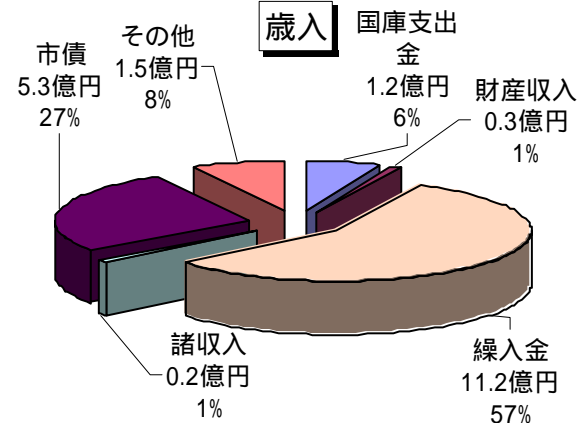


土地区画整理事業特別会計

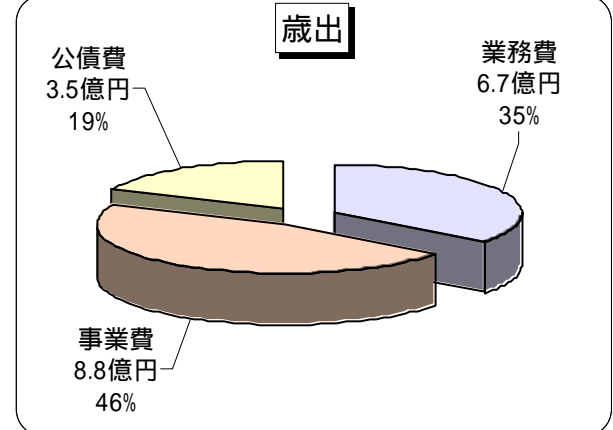
	決算額	対前年度増減
歳入	1,969,030千円	131,551千円 (7.2%)
歳出	1,904,865千円	211,613千円 (12.5%)
収支差引	64,165千円	80,067千円 (55.5%)

未永・本郷土地区画整理事業については、平成17年度の国庫補助事業完了に向け、都市計画道路午起末永線、川原町駅前線の未整備箇所の整備を進めるとともに、建物移転、支障物件の移設を行いました。午起土地区画整理事業については、事業計画変更、仮替地変更を行い、建物移転交渉を進めるとともにドームアクセス道路の歩道整備に着手しました。また、開発公社経営健全化計画により安島土地区画整理事業費の公社買戻を行いました。

歳入



歳出

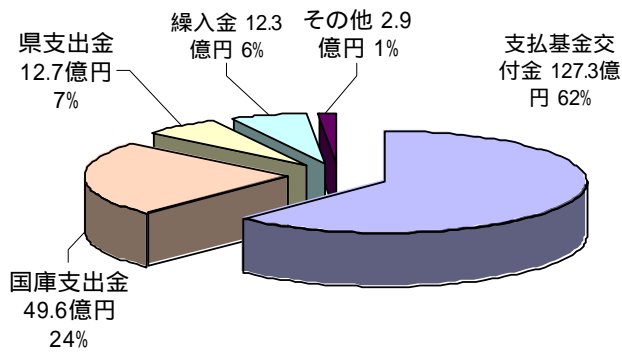


老人保健医療特別会計

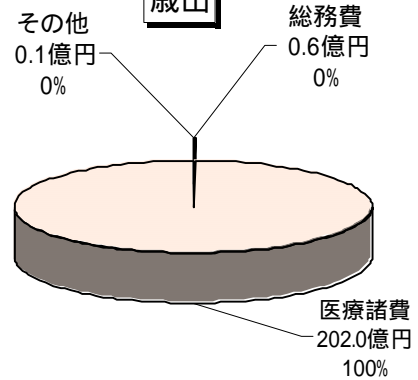
	決算額	対前年度増減
歳入	20,482,318千円	64,174千円 (0.3%)
歳出	20,271,007千円	94,814千円 (0.5%)
収支差引	211,311千円	30,640千円 (12.7%)

本年度の医療給付状況は、年度未受給資格者数が 31,011 人で、前年度未受給資格者数 31,143 人に比べて 132 人 (0.4%) 減少しました。医療給付費等の額は、前年度に比べて 142,790,276 円 (0.7%) 増加しました。一人当たりの給付額は前年度比 1.1%の増となりました。

歳入



歳出

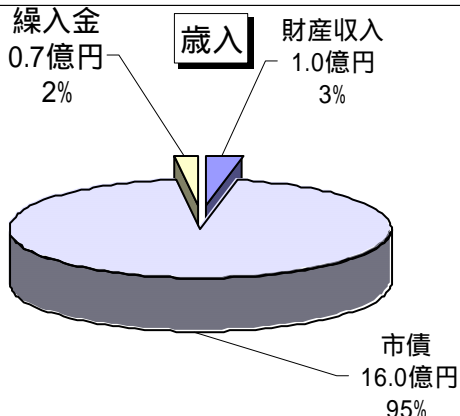


公共用地取得事業特別会計

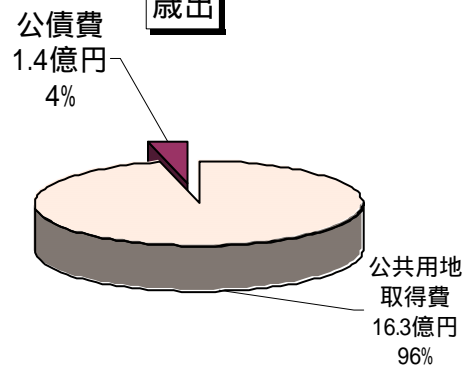
	決算額	対前年度増減
歳入	1,774,124千円	709,752千円 (66.7%)
歳出	1,774,124千円	709,752千円 (66.7%)
収支差引	0千円	0千円 (0.0%)

平成 13 年度から実施している総務省の健全化計画に基づき、JR 四日市貨物駅移転用地、橋北中学校用地、安島児童公園用地、鈴鹿山麓研究学園都市整備用地の取得を行いました。
(公共用地取得事業 938,128 千円 1,634,287 千円)

歳入



歳出

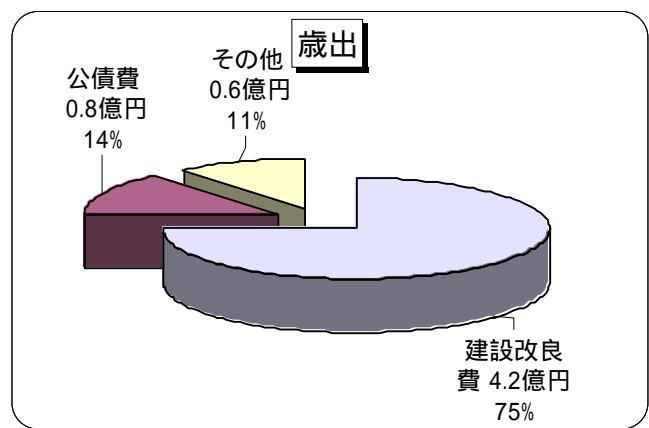
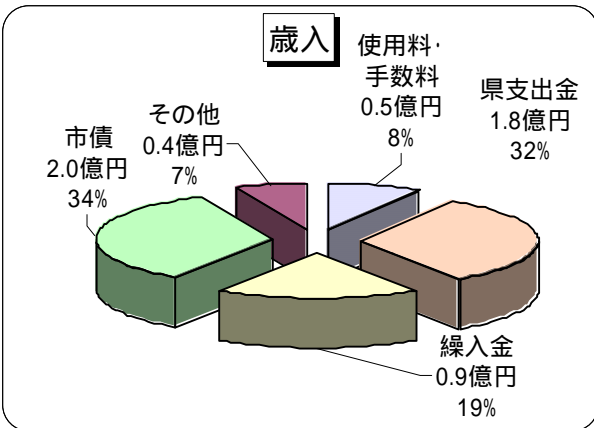


農業集落排水事業特別会計

	決算額	対前年度増減
歳入	564,444千円	61,773千円 (12.3%)
歳出	558,795千円	67,727千円 (13.8%)
収支差引	5,649千円	5,954千円 (51.3%)

農業用排水の水質保全及び農村生活環境の改善を図るため、本年度は、水沢中部地区及び小西地区で施設整備事業を行いました。

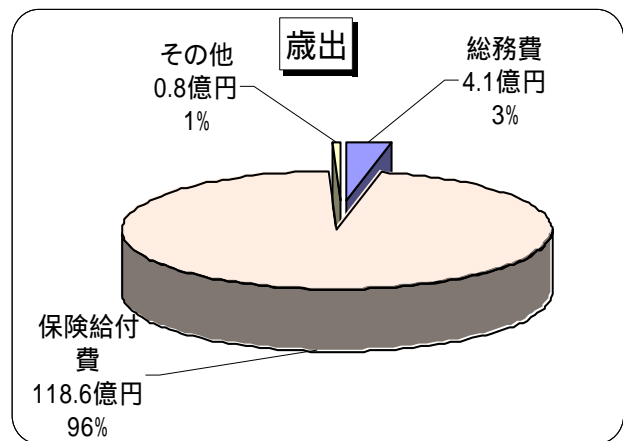
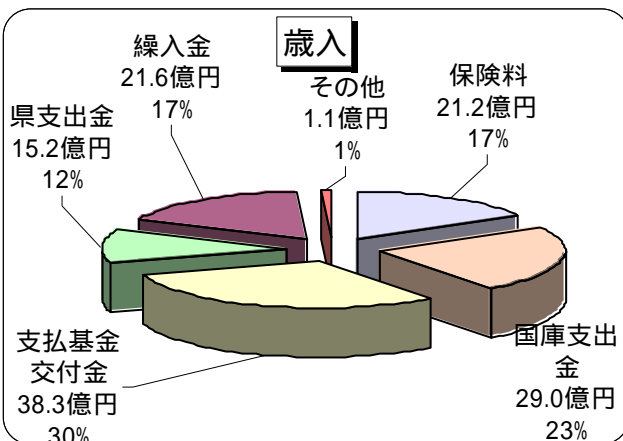
水沢中部地区では、管路工事、付帯工事を行い、小西地区において管路工事、水道管等移設補償等を行いました。



介護保険特別会計

	決算額	対前年度増減
歳入	12,638,835千円	1,270,144千円 (11.2%)
歳出	12,350,145千円	1,036,247千円 (9.2%)
収支差引	288,690千円	233,897千円 (426.8%)

高齢者数の増加とともに、年度末要介護認定者数も 9,334 人と平成 15 年度末 8,363 人に比べて 971 人 (10.4%) 増加しました。また、保険給付費は、前年度 10,849,393,298 円から 11,862,180,781 円と約 10.1 億円 (9.3%) 増加しました。



1 4 桜財産区決算

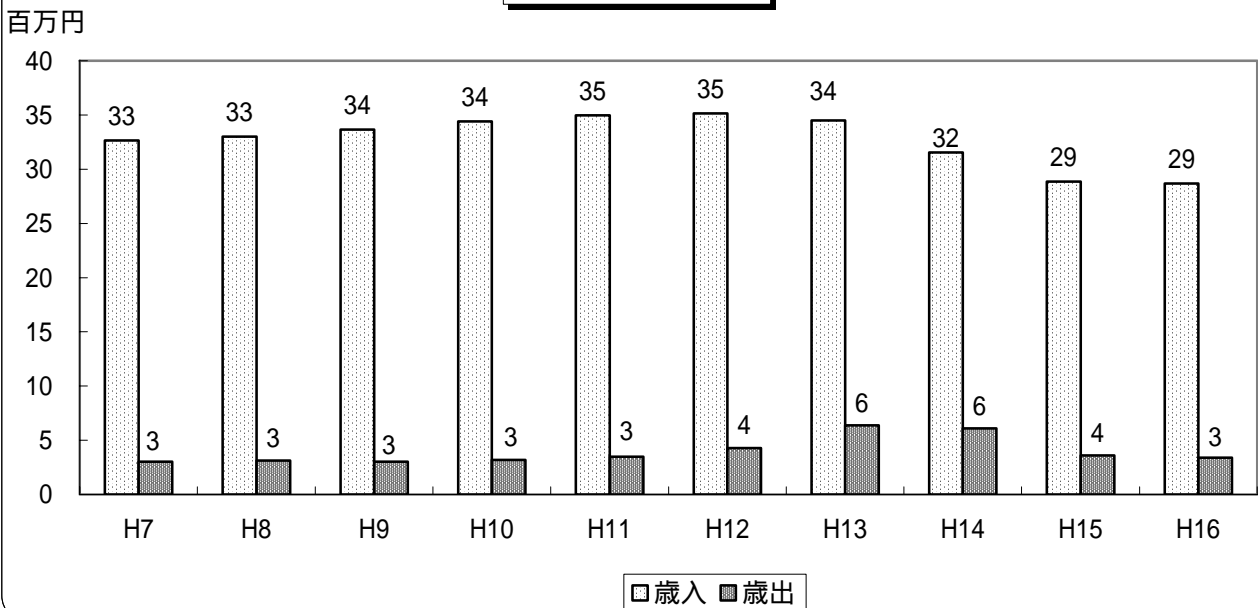
財産区とは、市町村の一部で、財産または公の施設の管理及び処分を行うことを認められた特別地方公共団体のことを言います。本市の場合、桜財産区管理会が桜財産区の管理を行っています。

本年度は、財産区の所有する山林 162,315.14 m²（公簿地籍）のうち、83,431.24 m²（実測地籍）を（財）四日市市都市整備公社等に貸し付け、アスレチックコース等の用に供したほか、その貸付収入で山林保育等の管理運営を行いました。

（単位 円）

会 計 名	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額
桜 財 産 区	28,685,880	3,381,437

歳入歳出額の推移



15 水道事業決算

収益的収支については、収入 88 億円に対し、支出は 84 億円、また損益計算においては、収益 84 億円（対前年度比 0.8%減）、費用は 80 億（対前年度比 3.0%減）となり、差引 4 億円の当年度純利益が生じました。その結果当年度未処分利益剰余金 8 億円となりました。

資本的収支については、収入が 10 億円に対し支出は 26 億円となり、収支差引で不足する 16 億円については、減債積立金 2.4 億円、過年度分損益勘定留保資金 13.1 億円ならびに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 0.5 億円で補てんしました。

企業会計（水道・病院・下水道）の収支における消費税及び地方消費税の取扱について、損益計算においては税抜額で計算しています。

1. 主要業務量

	16 年度	15 年度	増減	比率（%）
給水戸数（戸）	130,354	123,934	6,420	5.2
年間総配水量（ m^3 ）	44,298,445	43,940,083	358,362	0.8
年間有収水量（ m^3 ）	39,943,284	39,384,033	559,251	1.4

2. 損益計算書

(1)水道事業収益	8,417,694,225 円
うち、給水収益	7,904,065,916 円
(2)水道事業費用	8,013,483,475 円
(3)当年度純利益	404,210,750 円
(4)前年度繰越利益剰余金	409,368,815 円
(5)当年度未処分利益剰余金	813,579,565 円

3. 貸借対照表

(1)資 産	42,131,211,610 円
(2)負 債	1,768,610,186 円
(3)資 本	40,362,601,424 円
うち、借入資本金（企業債）	21,620,128,481 円

4. 主要事業

(1)第 1 期水道施設整備事業	1,157,298 千円
配水管布設工事	配水系統の整備 3,382m
経年管布設替工事	2,500m
施設整備工事	三滝水源系遠方監視設備、朝明 1 号井電気設備設置他
基幹施設耐震化工事	幹線配水管耐震化 1,256m、配水池耐震化 2ヶ所 水管橋耐震補強 6 橋
(2)鉛給水管布設替事業	153,321 千円
鉛給水管取替工事	1,117 件（平成 16 年度末残存件数 15,724 件）

5 . 一般会計からの経費支出

消火栓補修及び新設工事負担金等

23,107 千円

16 市立病院事業決算

収益的収支については、収入が151.8億円に対し、支出は151.1億円、また、損益計算においては収益151.6億円（対前年度比3.3%増）費用150.9億円（対前年度比2.9%増）となり、差引0.7億円の当年度純利益が生じました。その結果当年度未処理欠損金は17.4億円となりました。

資本的収支については、収入が9.4億円に対し、支出は13.3億円となり、翌年度への繰越工事資金を除く収支差引で不足する4.3億円については、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしました。

1. 主要業務量

- (1) 病床数 568床
- (2) 患者数

区 分		16年度	15年度	増 減
入 院	年 間（人）	190,626	183,992	6,634
	診療日数（日）	365	366	1
	一日平均（人）	522	503	19
外 来	年 間（人）	469,212	465,667	3,545
	診療日数（日）	243	246	3
	一日平均（人）	1,931	1,893	38

2. 損益計算書

(1) 病院事業収益	15,160,064,922円
うち、医業収益	14,492,233,505円
(2) 病院事業費用	15,087,774,402円
(3) 当年度純利益	72,290,520円
(4) 前年度繰越欠損金	1,812,153,169円
(5) 当年度未処理欠損金	1,739,862,649円

3. 貸借対照表

(1) 資 産	15,444,370,578円
(2) 負 債	1,685,813,952円
(3) 資 本	13,758,556,626円
うち借入資本金（企業債）	2,978,137,114円

4. 主要事業

(1) 施設整備	
・ 給水設備（高置タンク）改修工事	29,111千円
(2) 機器整備	
・ 多目的デジタルX線テレビ装置	89,250千円
・ 人工心肺装置	44,100千円
・ ICUモニタリングシステム	23,100千円

5. 一般会計からの経費支出

(1) 負担金

- ・ 病院事業費 295,073 千円
 企業債償還金利子、長期追加費用等
- ・ 高等看護学院運営費 128,457 千円
 看護学院運営経費、修学資金貸付金

(2) 補助金

- ・ 病院事業費 83,311 千円
 基礎年金拠出金、病院群輪番制病院運営費補助金

(3) 出資金

- ・ 病院事業費 476,976 千円
 施設整備費、企業債償還金元金
- ・ 高等看護学院運営費 1,000 千円
 学院備品購入費

計 984,817 千円

17 下水道事業決算

収益的収支については、収入 104 億円に対し、支出は 109 億円、また、損益計算においては収益 102 億円（対前年比 1.6%減）支出 110 億円（対前年比 1.2%減）となり、当年度純損失が 8 億円となりました。その結果、当年度未処理欠損金は 22 億円となっています。

資本的収支については、収入 84 億円、支出 126 億円で不足する額 42 億円は過年度分損益勘定留保資金 16 億円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 億円、当年度分損益勘定留保資金 24 億円で補てんしました。

1. 主要業務量

区分	平成 16 年度	平成 15 年度	増減
処理区域内戸数（戸）	75,833	70,261	5,572
年間総有収水量（m ³ ）	19,476,262	18,341,028	1,135,234
雨水排水整備済面積（ha）	2,866.1	2,851.3	14.8

2. 損益計算書

（1）下水道事業収益	10,183,168,544 円
うち下水道使用料	2,435,690,344 円
（2）下水道事業費用	10,963,127,447 円
（3）当年度純損失	779,958,903 円
（4）前年度繰越欠損金	1,450,121,362 円
（5）当年度未処理欠損金	2,230,080,265 円

3. 貸借対照表

（1）資産	255,828,265,997 円
（2）負債	3,307,912,145 円
（3）資本	252,520,353,852 円
うち借入資本金（企業債）	104,125,263,197 円

4. 事業概要

（1）業務量の状況

項目		平成 16 年度	平成 15 年度	差引増減	対前年度比
全市人口	人	309,522	297,284	12,238	104.1%
処理区域面積	ha	3,683.6	3,454.1	229.5	106.6%
処理区域内戸数	戸	75,833	70,261	5,572	107.9%
処理区域内人口	人	191,966	178,922	13,044	107.3%
水洗化戸数	戸	62,516	56,578	5,938	110.5%
水洗化人口	人	158,083	143,792	14,291	109.9%
人口普及率	%	62.0	60.2	1.8	-
水洗化普及率	%	82.4	80.5	1.9	-

項 目		平成 16 年度	平成 15 年度	差引増減	対前年度比
水洗化率	%	82.3	80.4	1.9	-
有収水量	m ³	19,476,262	18,341,028	1,135,234	106.2%
雨水排水整備済面積	ha	2,866.1	2,851.3	14.8	100.5%
汚水管渠布設延長	m	707,415	646,014	61,401	109.5%
雨水管渠布設延長	m	205,387	202,779	2,608	101.3%
合流管渠布設延長	m	153,801	153,369	432	100.3%

(2) 使用料単価・処理原価

項 目		平成 16 年度	平成 15 年度	算出方法
使用料単価 (1 m ³ 当たり)	円	125.06	125.86	使用料収入 / 有収水量
処理原価 (1 m ³ 当たり)	円	274.67	293.81	汚水処理費 / 有収水量
差 引	円	149.61	167.95	

5 . 主要事業

- (1) 管渠布設費 4,796,986 千円
阿瀬知雨水 1 号幹線、河原田雨水 1 号幹線、富田雨水 4 号幹線
- (2) ポンプ場築造費 1,216,889 千円
河原田ポンプ場雨水ポンプ設備・電気設備
- (3) 処理場築造費 401,055 千円
日永浄化センター 1 号焼却炉設備
- (4) 都市下水道築造費 332,443 千円
朝明幹線水路、朝明ポンプ場雨水ポンプ設備
- (5) 流域下水道建設負担金 584,513 千円

6 . 一般会計からの経費支出

- (1) 雨水処理費負担金 5,585,169 千円
- (2) 汚水処理費基準内補助金 892,635 千円
臨時財政特例債元利償還金、水洗便所等普及費等
- (3) 汚水処理費基準外補助金 2,036,708 千円
減価償却費、企業債利息等

18 総合決算

総合決算は各会計の決算額を合計したものです。

形式収支（又は資金過不足額）、実質収支（又は実質資金過不足額）はともに増加しています。財政調整基金等現在高については、法適用公営企業会計で利益剰余金のマイナス額が増加したものの、普通会計・事業会計において積立額が取崩額を大幅に上回ったため、全体としては増加しています。地方債現在高は楠町からの引き継ぎ分も増加し、約60億円増加しました。

<平成16年度四日市市総合決算>

(単位 千円)

区 分	会 計 名	普通会計 (都市下水道分を除く)	事業会計	公 営 企 業 会 計		計	(参 考) 地 方 公 社
				法 非 適 用	法 適 用		
収 支 計 算	歳 入	(92,414,157) 99,541,740	(76,335,196) 70,189,479	(1,020,616) 1,057,087	(総収入) (44,786,342) 44,770,759	(214,556,311) 215,559,065	(総収益) (4,285,060) 4,160,862
	歳 出	(90,999,382) 97,941,869	(75,443,788) 69,376,282	(998,052) 1,039,835	(総支出) (50,520,923) 50,869,988	(217,962,145) 219,227,974	(総費用) (4,280,980) 4,180,691
	形式収支又は 資金過不足額	(1,414,775) 1,599,871	(891,408) 813,197	(22,564) 17,252	(資金過不足額) (9,440,813) 11,354,636	(11,769,560) 13,784,956	(当期損益) (4,080) 19,829
	翌年度繰越財源	(306,328) 282,653	(0) 0	(0) 0	(664,770) 129,400	(971,098) 412,053	
	実質収支又は 実質資金過不足額	(1,108,447) 1,317,218	(891,408) 813,197	(22,564) 17,252	(実質資金過不足額) (8,776,043) 11,225,236	(10,798,462) 13,372,903	[繰越利益剰余金] 又は繰越欠損金 (1,970,540) 1,910,711
現 在 高	財政調整基金等	(2,881,658) 2,117,092	(1,613,756) 1,056,249	(0) 0	(利益剰余金等) (2,665,796) 3,156,363	(1,829,618) 16,978	(利益積立金等) (505,429) 469,833
	地 方 債	(112,978,207) 115,642,940	(175,700) 125,835	(3,309,551) 3,505,259	(125,530,891) 128,723,528	(241,994,349) 247,997,562	(長期借入金) (11,906,100) 9,281,500
	債務負担行為に 基づき 翌年度以降 支出予定額	(19,206,990) 18,367,050	(1,426,884) 1,182,328	(92,941) 195	(3,187,505) 4,532,396	(23,914,320) 24,081,969	(債務保証額) (0) 0
	債務負担行為に 基づき 損失補償及び 債務保証額	限度額 (32,664,000) 32,798,700	限度額 (0) 0	限度額 (0) 0	限度額 (0) 0	限度額 (32,664,000) 32,798,700	限度額 (0) 0

損失補償 三重県信用保証協会 2,076,600千円
債務保証 四日市市土地開発公社 30,722,100千円

()内数値は15年度決算

(204,052,247)

総合決算規模 **206,210,102 千円**

注)総合決算規模は歳出計から、一般会計への繰入・繰出を差引したものです。

19 政策プラン

本市が直面する重要課題や市民ニーズに対応するため、四日市市行政経営戦略プラン(平成16～18年度)の計画期間内に重点的に取り組む4つの重点事業及び投資的事業については、政策プランとして優先的に財源を配分し、事業を着実に推進しています。

以下、各重点事業及び投資的事業について、平成16年度の決算及び成果を説明します。

政策プラン総括表

	H16 計画額	H16 決算額	実施率	H17 計画額 (ローリング後)	H18 計画額
市民分権により市民と協働する取り組みの推進	1.8 億円	1.6 億円	93.9%	2.3 億円	2.2 億円
安全・安心のまちづくりのための大規模地震対策の推進	13.9 億円	10.1 億円	72.9%	18.6 億円	10.1 億円
地域産業の活性化支援	7.2 億円	4.9 億円	68.1%	7.8 億円	10.0 億円
子育てと子どもの個性・能力を伸ばす環境の充実	3.1 億円	3.0 億円	95.3%	3.8 億円	3.2 億円
小 計	26.0 億円	19.6 億円	75.6%	32.5 億円	25.5 億円
投資的・臨時的ハード事業	182.5 億円	171.4 億円	93.9%	196.4 億円	184.4 億円
合 計	208.5 億円	191.0 億円	91.6%	228.9 億円	209.9 億円

市民分権により市民と協働する取り組みの推進

近年、市民や地域団体、NPOなどが行政のパートナーとして地域社会を支える主要な力となりつつあります。このため、多様な分野で市民と協働する取り組みを推進します。

主な指標

項目	目標	実績
個性あるまちづくり支援事業採択団体数(累計)	48 団体	48 団体
地域マネージャー配置地区数	4 地区	4 地区
学童保育所の箇所数、利用児童数	20 箇所、 580 人	21 箇所、 615 人 楠町含む
スポーツクラブ設立数	1 地区	1 地区

主な事業

国際共生サロン整備・運営事業

計画額 7,500 千円 決算額 7,499 千円

地域社会づくり総合事業費補助金

計画額 61,534 千円 決算額 59,272 千円

個性あるまちづくり総合補助金

計画額 10,000 千円 決算額 9,975 千円

地区市民センター住民運営事業

計画額 12,000 千円 決算額 11,069 千円

放課後児童健全育成事業

計画額 46,499 千円 決算額 54,849 千円

総合型スポーツクラブ育成支援事業

計画額 1,200 千円 決算額 1,197 千円

安全・安心のまちづくりのため大規模地震対策の推進

近い将来発生が予想される東海地震、東南海、南海地震に対する防災対策を推進し、早期に大規模地震に強いまちづくりを進めます。

主な指標

項目	目標	実績
無料耐震診断戸数	3,000 戸	780 戸
地区防災組織の結成数	14/27 隊	16/27 隊
小中学校耐震補強整備率	65%	65%

主な事業

木造住宅耐震化促進事業

計画額 112,500 千円 決算額 32,774 千円

防災情報提供マップ策定事業

計画額 14,000 千円 決算額 7,759 千円

自主防災組織活性化事業

計画額 9,200 千円 決算額 9,344 千円

橋梁耐震化事業

計画額 103,000 千円 決算額 147,349 千円

小中学校耐震補強整備事業

計画額 492,367 千円 決算額 341,808 千円

地域産業の活性化支援

技術集積型産業再生特区計画に基づき臨海部工業地帯等の産業再生を進めるとともに、中心市街地の民間開発を促進して地域の雇用拡大を推進します。また、農業後継者不足や農地の遊休化に対応するための施策を推進し、地域産業の活性化を進めます。

主な指標

項目	目標	実績
企業立地促進条例の適用件数(累計)	50 件	33 件
民間研究所立地奨励金交付件数	5 件	2 件
燃料電池実証研究奨励金交付	4 件	6 件
新規農業者数	3 人	4 人

主な事業

企業立地奨励金交付事業

計画額 430,000 千円 決算額 295,958 千円

中心市街地活性化促進奨励金交付事業

計画額 100,000 千円 決算額 143,974 千円

民間研究所立地奨励金交付事業

計画額 150,000 千円 決算額 18,047 千円

燃料電池実証研究奨励金交付事業

計画額 32,000 千円 決算額 27,483 千円

新規農業者支援事業

計画額 2,300 千円 決算額 1,184 千円

子育てと子どもの個性・能力を伸ばす環境の充実

女性の社会参加や核家族化が進む中で、子育て環境の充実が重要な課題となっています。また、国際化・情報化社会に対応できるよう、子どもの能力を高めることが必要になっています。そのため、一人ひとりの子どもを大切にしたいきめ細かな子育て・教育の環境の充実を図ります。

主な指標

項目	目標	実績
保育所待機児童数	0人	32人
講師配置授業時間数	88,000時間	79,722時間
大規模校支援学校数	6校	6校
英語指導員の授業時間数	9,950時間	8,494時間

主な事業

次世代育成支援行動計画策定事業
 計画額 5,000千円 決算額 3,575千円
 基礎学力向上・30人学級推進事業
 計画額 209,677千円 決算額 204,639千円
 大規模校支援事業
 計画額 13,400千円 決算額 7,168千円
 学校英語教育充実事業（英語指導員経費・小学校英語充実事業）
 計画額 79,146千円 決算額 75,381千円

投資的・臨時的ハード事業

主な指標

項目	目標	実績
歩道の整備延長	1,200m (20年度)	315m
市営住宅建替戸数	120戸 (17年度)	80戸
小中学校バリアフリー化整備率	71%	71%
雨水整備面積	2,862ha	2,866ha
水洗化率	79.2%	82.3%

主な事業

新住民情報関連システム構築事業
 計画額 658,000千円 決算額 700,295千円
 電子投票システム整備事業
 計画額 55,000千円 決算額 49,478千円
 公害資料庫整備事業
 計画額 4,500千円 決算額 3,061千円
 あんしん歩行エリア整備事業
 計画額 50,000千円 決算額 50,000千円
 市営住宅建替事業
 計画額 984,630千円 決算額 926,435千円
 小中学校バリアフリー化施設整備事業
 計画額 159,100千円 決算額 158,952千円
 公共下水道事業（雨水）
 計画額 3,259,667千円 決算額 3,381,982千円
 電子カルテシステム整備事業
 計画額 8,000千円 決算額 6,432千円

政策プラン事業明細

市民分権により市民と協働する取り組みの推進

(単位 千円)

NO.	所属名称	名称	16年度 計画	16年度 決算	実施率	事業概要
1	国際政策課	国際共生サロン整備・運営事業	7,500	7,499	100.0	平成16年10月12日、外国人市民が多数居住する笹川団地内に開所。ポルトガル語などで対応できる職員が常駐し、地域での共生を推進するため、ボランティアの協力を得ながら、生活相談、日本語教室、文化・習慣などの講座を行った。
2	市民文化課	地域社会づくり総合事業費補助金	61,534	59,272	96.3	住民自らの手によるまちづくりを推進するため、各地区の地域社会づくりの推進母体となる地域団体に補助金を交付。地域社会づくりのための事業費・団体事務局運営費が対象。17年度より納税奨励金制度を統合(14,050千円)
3	市民文化課	個性あるまちづくり総合補助金	10,000	9,975	99.8	市民による先駆的で夢のある地域活動を支援することにより、活力ある地域社会づくりを促進する。立ち上げ期28団体、立ち上げ期以外20団体。(防犯活動、里山保全、子育て支援活動などを行う団体等への補助、市民活動ファンドへの出捐金含む)
4	市民文化課	地区市民センター住民運営事業	12,000	11,069	92.2	地域の特色や資源を活かした地域社会づくりを推進するため、柔軟な発想を有する民間人を新たに4人採用するとともに、17年度に8地区に配置するための採用を行った。16年度:4地区 17年度:8地区導入(当初計画 17年度までに6地区)
5	女性課	ファミリー・サポート・センター事業	8,513	8,490	99.7	ファミリー・サポート・センターの運営を子育て支援のノウハウを持つNPO法人に平成16年4月から委託し、市民ニーズに柔軟に対応することができた。会員数 16年度末 656人(15年度末 517人)
6	介護・高齢福祉課	ふれあいいきいきサロン推進事業	20,000	5,064	25.3	高齢者が気軽に集える場である「ふれあいいきいきサロン」の運営費の一部を補助。(サロン42件、交流事業75件)
7	都市計画課	里山保全事業	1,000	499	49.9	市民緑地制度の立ち上げを行い、1団体に開設整備の補助を行った。17年度は4ヶ所(桜地区智積町等)の開設整備の補助を行う
8	都市計画課	まちづくり活動支援事業	2,000	1,644	82.2	市民によるまちづくり活動を支援するため説明会を実施した。また、県地区、橋北地区において地域まちづくり構想の策定に向け作業を進めた。
9	都市計画課	市民運行バス支援事業(ソフト)	3,600	3,600	100.0	NPO法人「生活バス四日市」が運行する地域バスへの補助
10	社会教育課	放課後児童健全育成事業	46,499	54,849	118.0	地域住民による運営委員会が設置・運営する学童保育所の運営等に対して補助 16年度現在の21ヶ所に加えて17年度新設等を含め計24ヶ所。(旧楠町1ヶ所、新設2ヶ所)
11	スポーツ課	総合型地域スポーツクラブ育成支援事業	1,200	1,197	99.8	地域が主体となって運営する地域スポーツクラブについて、17年度より運営開始する保々地区への準備、啓発に対する助成を行った。
小 計			173,846	163,158	93.9	

安全・安心のまちづくりのための大規模地震対策の推進

NO.	所属名称	名称	16年度 計画	16年度 決算	実施率	事業概要
1	防災対策課	地震防災対策推進計画事業	1,000	0	0.0	アクションプログラムの策定(内製することとなったため、予算執行を伴わず。平成17年度も継続して策定を行う。)
2	防災対策課	防災無線整備事業	4,000	2,788	69.7	老朽化した防災行政無線(移動系)を更新し、情報収集伝達機能の強化・充実を図るため、デジタル地域防災無線に関する調査設計業務の委託を行った。
3	防災対策課	耐震化促進事業	112,500	32,774	29.1	木造住宅無料耐震診断を780戸で実施したほか、木造住宅耐震補強工事8戸、集会所耐震診断30棟について、その経費に対する助成を行った。
4	防災対策課	防災情報提供マップ策定事業	14,000	7,759	55.4	津波ハザードマップ及び水害ハザードマップを作成し、各世帯に配布した。(津波ハザードマップについては、沿岸地区のみ配布。作成部数は津波112,000部、水害153,000部。)
5	防災対策課	自主防災組織活性化事業	9,200	9,344	101.6	地区連合自主防災組織14団体に対する活動助成を行うとともに、防災資機材の整備を行った自主防災組織に対し、その整備費用の一部を助成することにより、地域の防災力向上を図った。(自主防災組織設置助成11件、防災資機材等整備助成34件)
9	道路整備課	橋梁耐震化事業	103,000	147,349	143.1	萱生橋跨線橋の耐震補強(17年度完了予定)
10	市営住宅課	市営住宅の耐震補強事業	52,000	37,406	71.9	茂福市営住宅1棟32戸、石塚町・泊が丘・小鹿が丘市営住宅の一部の耐震補強
11	教育施設課	小中学校耐震補強整備事業	492,367	341,808	69.4	小中学校の校舎及び体育館の耐震補強。小学校校舎7校・体育館6校、中学校校舎3校・体育館4校
12	市民文化課	文化会館整備事業(耐震事業)	10,000	5,124	51.2	17年度実施設計、18年度耐震補強工事のための耐震診断を行った。
14	消防本部総務課	耐震性を有する消防水利整備推進事業	26,900	20,511	76.2	耐震性貯水槽3基の設置
15	消防本部総務課	地震防災資機材整備事業	2,848	5,482	192.5	3消防署(中、北、南)、2分署(西、朝日川越)、23分団に防災資機材を配備
16	下水管理課	下水道施設地震災害対策事業	15,000	13,965	93.1	既存下水道施設の耐震診断の実施。平成16年度は、水管橋、浄化センターの耐震調査を実施
17	水道局	水道基幹施設耐震化事業	512,400	359,498	70.2	配水池補強工事(2ヶ所)、水管橋補強工事(6橋)、幹線配水管布設替工事(L=1,256m)、耐震補強設計
18	市立病院	病院施設耐震対策事業	35,007	29,111	83.2	給水設備(高置タンク)の更新・耐震化
	計		1,390,222	1,012,919	72.9	

地域産業の活性化支援

NO.	所属名称	名称	16年度 計画	16年度 決算	実施率	事業概要
1	商工課	企業立地奨励金交付事業	430,000	295,958	68.8	本市産業の活性化を図るため、16社33事業に対して、新規設備投資に係る固定資産税及び都市計画税の半額相当分を奨励金として交付
3	商工課	中心市街地活性化促進奨励金交付事業	100,000	143,974	144.0	中心市街地に、にぎわいの創出や来街者を増やすための集客交流に寄与する近鉄四日市駅西映画館の施設整備に対して奨励金を交付
4	商工課	民間研究所立地奨励制度	150,000	18,047	12.0	市内事業所の高付加価値型生産への転換や新産業分野への転換を促進し、研究開発機能の充実を図るため、2社2事業に対して施設取得価格の10%を奨励金として交付
5	商工課	燃料電池実証研究奨励制度	32,000	27,483	85.9	特区計画に掲げた燃料電池産業の集積を図るため、5件の家庭用燃料電池の実証実験に対し、経費の1/5を補助
6	農水振興課	農業経営基盤支援事業	3,700	1,552	41.9	農業者自らが直接または加工販売するための施設整備 4件(自家米 餅、味御飯、自家野菜 惣菜、漬物加工し販売) 自家農産物の紹介、販売用ホームページ開設 3件(茶、梨、肉牛)
7	農水振興課 農水事業課 農業センター	地産地消推進事業	1,800	1,218	67.7	ホームページを活用した農林水産業の情報提供 HPアクセス44,948件 地産地消バスツアー(楠町他)2回参加者87人、農業(梨づくり)体験 親子17組35人、一般7人 有機野菜づくり講習会の実施 30人
8	農水振興課 農業センター	新規農業者支援事業	2,300	1,184	51.5	新規就農者の露地、施設野菜生産のための施設整備 1件、栽培技術習得のための農業ビギナー研修の実施(農業センター)研修者12人
9	農水振興課	遊休農地対策事業	2,200	2,130	96.8	農地利用意向調査を実施 4,964件回答、遊休農地対策に係る調査研究、遊休農地の復元化 7筆 5,974㎡
計			722,000	491,546	68.1	

子育てと子どもの個性・能力を伸ばす環境の充実

NO.	所属名称	名称	16年度 計画	16年度 決算	実施率	事業概要
1	児童福祉課	特別保育等充実事業	0	4,629	-	延長保育の充実(1園分)
2	児童福祉課	次世代育成支援行動計画策定事業	5,000	3,575	71.5	国の指針に基づき四日市市次世代育成戦略プランを策定
3	児童福祉課	母子生活支援施設保育機能強化事業	4,731	1,772	37.5	母子生活支援施設(菜の花苑)における、母子家庭等への保育サービスの充実(6人、延べ27月)
4	学校教育課	基礎学力向上・30人学級推進事業	209,677	204,639	97.6	小中学校における主要科目(小学校 算数、国語 中学校 数学、英語)の30人以下での少人数授業の推進
5	指導課	大規模校支援事業	13,400	7,168	53.5	大規模校(小学校・中学校各3校)への図書館司書の配置(6時間・2日/週)及び小規模校との交流事業等
6	指導課	学校英語教育充実事業	79,146	75,381	95.2	小学校英語活動・中学校英語教育の充実のため、ネイティブスピーカーをロングビーチ市から7人、業者委託により10人派遣した。
計			311,954	297,164	95.3	

投資的・臨時的ハード事業

NO.	所属名称	名称	16年度 計画	16年度 決算	実施率	事業概要
1	IT推進課	電子申請・届出システムの構築	17,000	18,156	106.8	国が進める「e-japan構想」の一環として、電子申請、電子入札、施設予約など市民との接点の情報化に向けたシステムの調査・研究、及び情報提供システム(CMS)の導入
4	IT推進課	新住民情報関連システムの構築	658,000	700,295	106.4	旧楠町との合併を機に、住民情報システムを平成16～18年度の3ヵ年で再構築
5	選挙管理委員会事務局	電子投票システム整備事業	55,000	49,478	90.0	市長選において電子投票システムを導入
6	市民文化課	地区市民センター整備事業	20,418	19,732	96.6	三重分団消防車庫用地取得
8	介護・高齢福祉課	特別養護老人ホーム施設整備推進事業	10,000	10,000	100.0	英水苑の増床建設費補助(16,500千円のうち平成16年度分)
9	障害福祉課	心身障害者小規模作業所整備事業	2,806	2,363	84.2	小規模作業所(メダカ出版所)1箇所の整備を実現しました。
15	障害福祉課	身体障害者療護施設整備事業	10,000	10,000	100.0	エビノ園の建設費補助(37,012千円のうち平成16年度分)
17	環境保全課	公害資料庫整備事業	4,500	3,061	68.0	環境学習センター内に公害説明パネル、資料、図書、ビデオコーナーなどを展示した「四日市公害資料室」を平成17年1月に開設し、広く市民に利用
18	環境保全課	環境監視機器等整備事業	12,300	1,639	10.2	大気汚染常時監視測定機器を更新
19	環境保全課	大気汚染常時監視測定局整備事業	3,700			大気汚染常時監視測定局の適正配置の検討結果に基づき、納屋測定局にWD、WS計を整備し、西朝明中測定局にSPM計を整備
20	環境保全課	合併処理浄化槽設置整備事業	294,470	218,005	74.0	生活排水対策として、合併処理浄化槽の普及促進を図るため、設置者に対し補助(500基)
21	環境保全課	既存集落環境整備事業	27,000	28,018	103.8	市街化調整区域内の既存集落で、合併処理浄化槽の集団設置を促進するための排水施設整備。平成16年度は西村、市場町の一部にて排水管布設を実施
22	生活環境課	資源リサイクルセンター用地取得事業	75,855	75,855	100.0	資源リサイクルセンターの用地購入(平成17年度完了)
23	生活環境課	ごみ収集車両整備事業	17,100	15,694	91.8	ごみ収集車両の整備 小型一般 3台
24	生活環境課	天然ガス車導入事業	14,000	12,963	92.6	ごみ収集車両に天然ガス車を導入
25	生活環境課	新ごみ処理施設建設事業	18,000	3,654	20.3	新総合ごみ処理施設建設のため、廃棄物循環型社会基盤施設整備事業計画、基本構想策定準備調査及び整備運営手法調査を行った。
26	生活環境課	北大谷斎場火葬炉整備事業	38,000	37,800	99.5	制御盤の入替及び11号炉の耐火物の前面積替えを行った。
27	商工課	萬古焼の里事業	53,713	53,713	100.0	ばんこの里会館の建設費補助金(高度化資金償還金、平成24年度まで)として支出
28	農水事業課	磯津漁港海岸保全施設整備事業	10,000	10,000	100.0	磯津町地内堤体の地質調査
29	農水事業課	県単土地改良事業	7,200	4,000	55.6	山田町農道舗装工事 A = 1,545m ²
31	農水事業課	基盤整備促進事業(担い手育成型)	3,030	10,000	330.0	札幌土地改良区からの受託事業 暗渠排水工 L = 1,270m
32	農水事業課	県営土地改良総合整備事業(省力化対策特別型)	3,616	3,195	88.4	農業用水路改良等に対する償還金補助(16地区) 土地改良区借入れに対する市費償還金
33	農水事業課	県営農地開発事業	20,562	20,071	97.6	川島農地開発事業に対する償還金補助

34	農水事業課	県営ため池等整備事業(農業用河川工作物応急対策)	14,750	10,989	74.5	中村・羽津井堰の改修事業に対する事業費・負担金
35	農水事業課	三重用水事業	294,095	295,222	100.4	三重用水事業償還金に対する負担金(事業年度S39~H4、事業費999億円)
36	農水事業課	県単磯津漁港改良事業	6,000	4,000	66.7	磯津漁港の航路浚渫事業 V = 1,350m ³
37	農水事業課	磯津地区地域水産物供給基盤整備事業	40,000	40,000	100.0	磯津漁港における防波堤の整備事業 L = 11m
39	都市計画課	都心居住促進事業	38,400	38,396	100.0	特定優良賃貸住宅の建設費に対する補助
40	都市計画課	都市計画図の修正(デジタル計測図)	15,500	15,365	99.1	都市計画図のデジタル化
41	都市計画課	連続立体化事業	10,000	7,775	77.8	近鉄名古屋線川原町駅付近連続立体交差化に係る費用便益分析、四日市関ヶ原線予備設計等事業促進及び関連調査
42	都市計画課	鉄道軌道近代化設備整備補助金	5,250	2,933	55.9	三岐鉄道への軌道設備更新支援
43	管理課	道路現況平面図修正	9,000	9,200	102.2	道路現況平面図のデジタル化
44	道路整備課	県道路事業負担金	15,000	13,055	87.0	県管理国道、県道の整備にかかる負担金
45	道路整備課	国補道路改良事業	550,000	556,520	101.2	山村平津線、阿倉川西富田線、大鐘19号線
46	道路整備課	地特道路事業	350,000	406,720	116.2	阿倉川西富田線、部田川左岸2号線、東坂部20号線、大矢知富田線
47	道路整備課	県街路事業負担金	40,000	48,450	121.1	県道(街路事業)の整備にかかる負担金
49	道路整備課	石油貯蔵施設立地対策等交付金事業	13,000	13,000	100.0	防災道路2路線の舗装等
50	道路整備課	あんしん歩行エリア整備事業	50,000	50,000	100.0	堀木日永線、赤堀末永線(一部)のバリアフリー化
51	道路整備課	市単街路事業	270,000	262,570	97.2	国補街路、地方特定街路の市単部分、用地費、周辺整備等
52	道路整備課	国補街路事業	980,000	681,140	69.5	堀木日永線、千歳町小生線、環状1号線
新	道路整備課	富田駅前広場整備事業費	-	18,865	-	近鉄・三岐富田駅前広場の用地買収
53	道路整備課	地方特定街路事業	220,000	331,090	150.5	阿倉川西富田線、堀木日永線、千歳町小生線
55	市街地整備・公園課	中央緑地改修事業	6,000	5,198	86.6	排水ポンプオーバーホール
56	市街地整備・公園課	南部丘陵公園整備事業	108,000	108,000	100.0	南部丘陵公園南ゾーンの整備(21年度で認可区域完了)
57	市街地整備・公園課	富田中公園整備事業	15,000	21,069	140.5	ワークショップ方式による公園づくり、照明、便所、広場工等
58	市街地整備・公園課	県公園事業負担金(北勢中央公園)	16,000	16,723	104.5	北勢中央公園の整備に対する負担金
60	河川排水課	準用河川改修事業	87,000	111,600	128.3	朝明新川、米洗川中流、古城川
61	河川排水課	準用河川十四川貯留池整備事業	133,500	32,802	24.6	十四川への雨水流入を抑制するための調整池に係る用地買収、堤防高上工等

62	河川排水課	都市基盤河川足見川河川改修	12,000	0	0.0	足見川の河川改修事業、H16から事業の休止
63	河川排水課	県河川事業負担金	1,200	0	0.0	三滝川河川整備(環境整備事業)にかかる負担金等
64	河川排水課	県急傾斜地崩壊対策事業負担金	3,000	2,400	80.0	県施行の急傾斜地崩壊対策事業への負担金
65	市街地整備・公園課	午起土地区画整理事業関連道路整備事業	19,000	5,378	28.3	国道23号線との交差点改良のための用地取得、用地測量
66	市営住宅課	市営住宅建替事業	984,630	926,435	94.1	大瀬古新町市営住宅1期分(80戸)の買取、永宮町市営住宅の一部除却(3,246千円は17年度へ繰越)
67	市営住宅課	市営住宅高齢者・障害者向け改良事業	9,000	13,913	154.6	高齢者向住宅(4戸)、障害者向住宅(1戸)への改良を実施した
68	消防本部総務課	消防支援(予防)システム更新事業	15,000	12,949	86.3	消防支援(予防)システムの更新
69	消防本部総務課	消防団の拠点整備事業	24,600	22,084	89.8	分団車庫の改築
70	消防本部総務課	消防車両の更新事業	267,000	264,320	99.0	高所放水車(南署)、分団車(5台)等の更新
71	消防本部総務課	消防通信指令システム更新事業	4,000	2,527	63.2	消防通信指令システムの更新のための基本実施設計
72	教育施設課	小中学校バリアフリー化施設整備事業	159,100	158,952	99.9	小中学校の出入口、便所等のバリアフリー化。16年度小学校設計4校、工事4校。中学校設計2校、工事2校
73	教育施設課	給食室改修整備事業	83,100	115,787	139.3	給食室の衛生管理強化及びなかよし給食のための改修整備。16年度小学校工事4校
74	教育施設課	小中学校改築整備・PFI事業	17,717	17,707	99.9	PFI事業(富田小、港中、南中、橋北中)のアドバイザー契約等
75	市民文化課	文化会館整備事業	40,000	44,841	112.1	文化会館(昭和57年建築)設備等老朽化にともなう空調設備の改修等
76	図書館	移動図書館整備事業	15,000	13,778	91.9	移動図書館自動車の更新
77	政策課	鈴鹿山麓研究学園都市用地取得事業	863,100	853,568	98.9	土地開発公社健全化計画に基づく用地取得
79	農水事業課	食肉センター等整備事業	83,685	80,649	96.4	食肉市場施設整備・更新等(高低圧電気設備更新、汚水処理設備更新、トレーサビリティ対応機器整備、設備監視システム改良等)
80	農水事業課	農業集落排水事業(水沢中部地区)	261,230	189,292	72.5	管路工事 L = 2,623m
81	農水事業課	農業集落排水事業(小西地区)	171,600	226,812	132.2	管路工事 L = 4,819m
82	都市計画課	JR四日市貨物駅移転事業用地取得事業	976,600	0	0.0	17年度に予算化
84	道路整備課	橋北中学校用地(道路)取得事業	239,000	238,020	99.6	土地開発公社健全化計画に基づく用地取得
85	市街地整備課	JR四日市駅周辺用地取得事業	46,000	0	0.0	17年度に予算化
86	市街地整備課	土地区画整理組合事業	170,870	20,176	11.8	歩道整備及び地下埋設物移設工事
87	市街地整備課	未永・本郷土地区画整理事業	727,402	659,107	90.6	午起未永線、川原町駅前線、区画道路等道路整備、建物補償等
88	下水管理課	流域下水道建設負担金	522,103	584,513	112.0	三重県が施行する北勢沿岸流域下水道事業の市町建設負担金

89	下水管理課	公共下水道事業(汚水)	3,008,333	3,327,206	110.6	公共下水道事業による水洗化促進(水洗化人口16年度末158,083人)平成16年度は采女中継ポンプ場下部土木工事、日永浄化センター焼却炉設備工事ほか
90	下水管理課	公共下水道事業(雨水)	3,259,667	3,381,982	103.8	公共下水道事業による市街地の浸水対策。平成16年度は、阿瀬知雨水1号幹線管渠布設工事、長太雨水1号幹線管渠布設工事ほか河原田ポンプ場設備工事など
91	下水管理課	都市下水路事業	262,000	367,604	140.3	朝明都市下水路事業による浸水対策。平成16年度は、朝明幹線水路築造工事、朝明ポンプ場ポンプ設備工事など
92	水道局	鉛給水管布設替事業	150,000	153,321	102.2	鉛濃度の水質基準の強化に伴い、鉛給水管を順次ポリエチレン管に取替。平成16年度は、鉛給水管取替 1,117件を実施
93	水道局	中央監視システム構築事業	116,300	105,915	91.1	水源施設管理の一元化を図るため、平成16年度は三滝系遠方監視設備の更新及び南部水源系遠方監視設備更新設計業務を実施
94	水道局	配水管布設事業	248,600	262,499	105.6	安定給水と適正水圧確保のため、水源や配水系統の多重化と幹線配水管のループ化。平成16年度は、配水管布設 3,382mなどを実施
95	水道局	経年管布設替事業	146,300	174,498	119.3	赤水対策や漏水防止のため経年配水管の布設替。赤水発生頻度の高い昭和35年以前に布設されたものを対象に、平成16年度は2,500mを実施
96	市立病院	電子カルテシステム整備事業	8,000	6,432	80.4	電子カルテ基本計画書の作成
97	市立病院	新病棟増築・既設病棟改修事業	173,602	0	0.0	基本設計は17年度へ繰越、その他は17年度に予算化
98	市立病院	医療機器整備事業	500,000	495,994	99.2	医療高度化に伴う最新医療機器の導入・更新
計			18,251,504	17,137,033	93.9	

参考 旧楠町を合わせた決算

平成 16 年度の決算は、平成 17 年 2 月 7 日に楠町との合併後、新四日市市としての最初の決算であり、旧楠町から引き継いだ 2 月 7 日以降の歳入・歳出額を含めた決算となっております。合併が年度途中であったことから、新四日市市としての通年度決算ではなく、特殊な形での決算であり、その全容がわかりにくいことから、以下では平成 15・16 年度の決算を四日市市、旧楠町分を合算した形でお示しております。

決算の収支を見ると、形式収支、実質収支は四日市市単独でも合算でも同額となっておりますが、財政調整基金への積立、取崩しを除いた正味の単年度の収支であります実質単年度収支は、旧楠町での財政調整基金の取崩しの影響により、四日市市単独決算の 6 億円の赤字から旧楠町との合算分では 13 億円の赤字と、その赤字幅が大きくなっております。

一般会計決算の状況（四日市市、旧楠町合算分）

（単位；千円）

		16年度	15年度	増減 -	増減比
歳入決算額	A	(93,874,667) 100,178,767	94,753,054	(878,387) 5,425,713	(0.9%) 5.7%
歳出決算額	B	(92,344,551) 98,648,651	93,281,182	(936,631) 5,367,469	(1.0%) 5.8%
形式収支	C = A - B	1,530,116	1,471,872	58,244	-
繰越財源	D	234,873	173,003	61,870	-
実質収支	E = C - D	1,295,243	1,298,869	3,626	-
単年度収支	F	3,626	438,299	441,925	-
基金積立（取崩）	G	1,315,727	876,081	2,191,808	-
実質単年度収支	H = F + G	1,319,353	1,314,380	2,633,733	-

上段の()書は借換債 6,304,100 千円を除く。

16 年度歳入決算額からは、重複計上を避けるために旧楠町の決算剰余金 628,209 千円を控除しております。

一般会計決算の状況（四日市市単独決算分）

		16年度	15年度	増減 -	増減比
歳入決算額	A	(90,710,083) 97,014,183	90,862,970	(152,887) 6,151,213	(0.2%) 6.8%
歳出決算額	B	(89,179,967) 95,484,067	89,595,921	(415,954) 5,888,146	(0.5%) 6.6%
形式収支	C = A - B	1,530,116	1,267,049	263,067	=
繰越財源	D	234,873	170,228	64,645	=
実質収支	E = C - D	1,295,243	1,096,821	198,422	=
単年度収支	F	198,422	377,430	179,008	=
基金積立（取崩）	G	795,799	895,686	1,691,485	=
実質単年度収支	H = F + G	597,377	1,273,116	1,870,493	=

(参考) 決算における主な増減 (単位 千円)

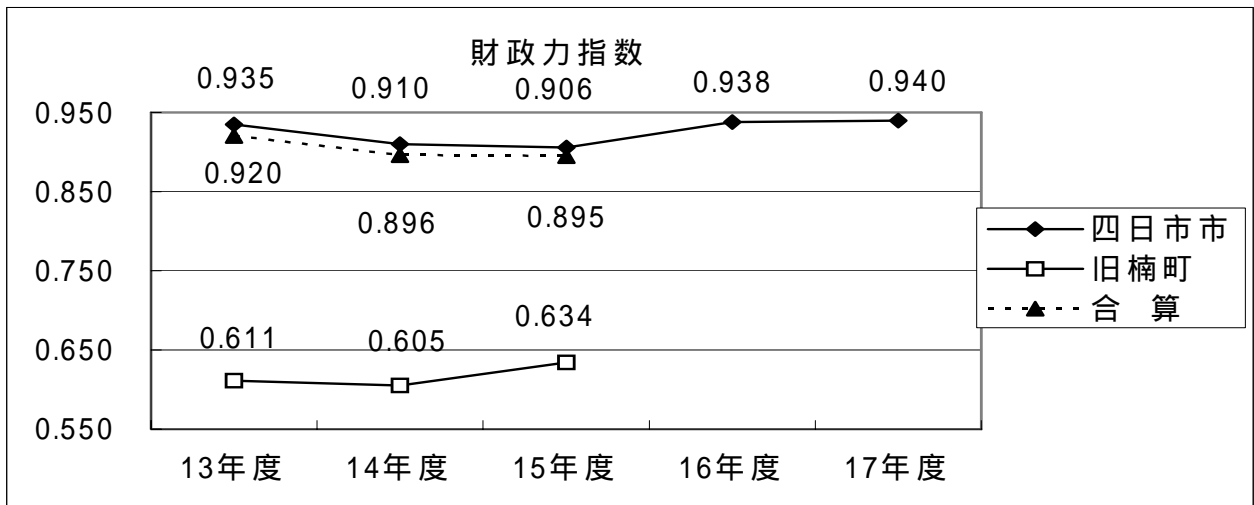
歳 入

	平成 16 年度	平成 15 年度	差引額
市 税	50,317,982	50,133,200	(184,782)
法人	5,967,750	5,485,014	(482,736)
地方譲与税	1,981,641	1,400,068	(581,573)
所得譲与税	505,650	0	(505,650)
地方交付税	3,976,031	5,954,225	(1,978,194)
普通交付税	2,753,891	4,681,823	(1,927,932)
国庫支出金	9,141,353	8,735,287	(406,066)
公営住宅建設事業費負担金	460,387	2,099	(458,288)
県支出金	3,705,409	3,534,793	(170,616)
下水道周辺環境整備事業費補助金	312,400	30,000	(282,400)
繰入金	1,781,315	914,933	(866,382)
財政調整基金	1,416,507	90,000	(1,326,507)
市 債	14,312,100	9,545,200	(4,766,900)
(" 借換債除く)	(8,008,000)	(9,545,200)	(1,537,200)
借換資金	6,304,100	0	(6,304,100)
臨時財政対策債	3,755,600	5,222,500	(1,466,900)

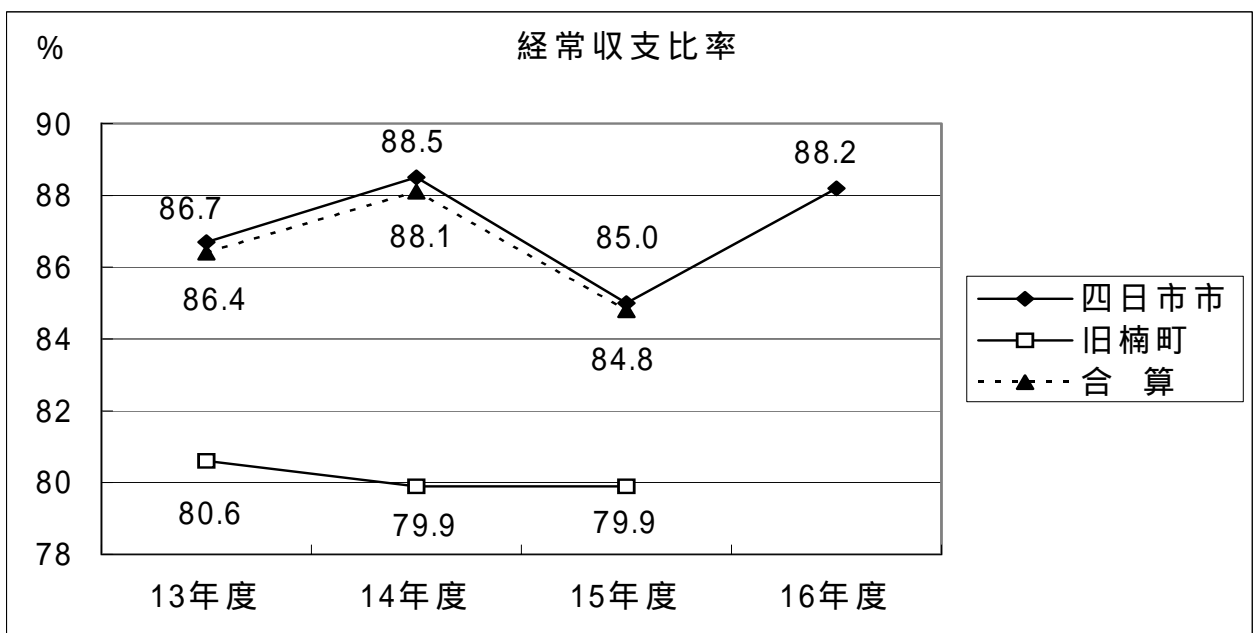
歳 出

	平成 16 年度	平成 15 年度	差引額
総務費	10,745,779	11,513,305	(767,526)
桜運動広場用地取得事業費	0	775,306	(775,306)
楠歴史民俗資料館整備事業費	106,198	0	(106,198)
民生費	22,658,680	21,708,151	(950,529)
児童手当	1,508,895	1,122,645	(386,250)
ふれあいセンター	184,314	0	(184,314)
衛生費	8,244,582	9,052,320	(807,738)
北部墓地公園用地取得事業費	5,271	594,667	(589,396)
土木費	19,730,761	20,033,402	(302,641)
住宅建設費	979,302	10,103	(969,199)
教育費	9,437,743	9,769,938	(332,195)
公債費	19,269,403	12,662,158	(6,607,246)
(" 借換分除く)	12,965,303	12,662,158	(303,145)
平成 7.8 年度の借換債分	6,304,100	0	(6,304,100)

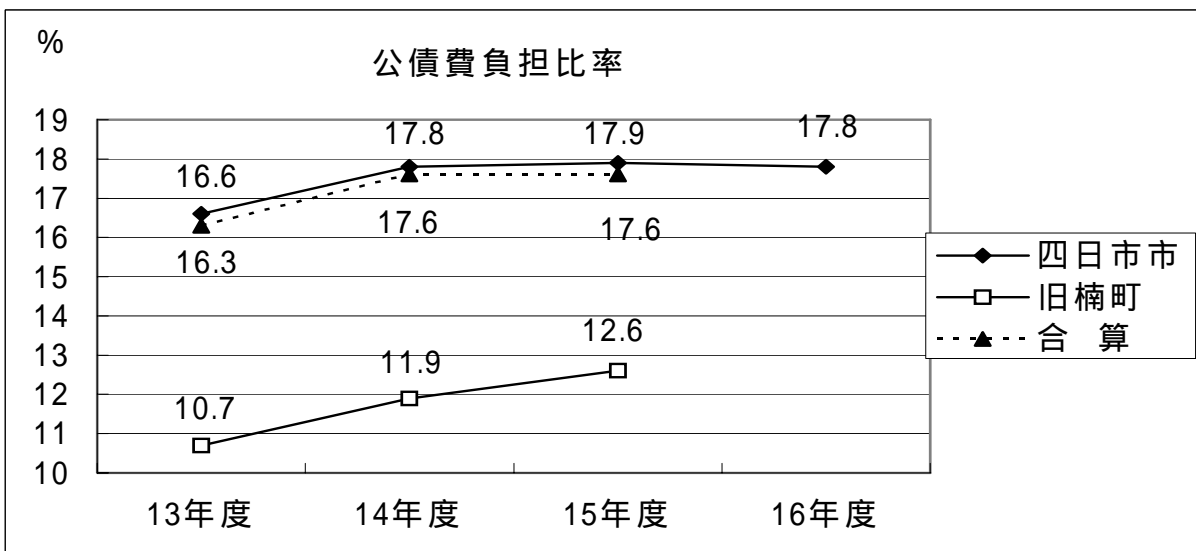
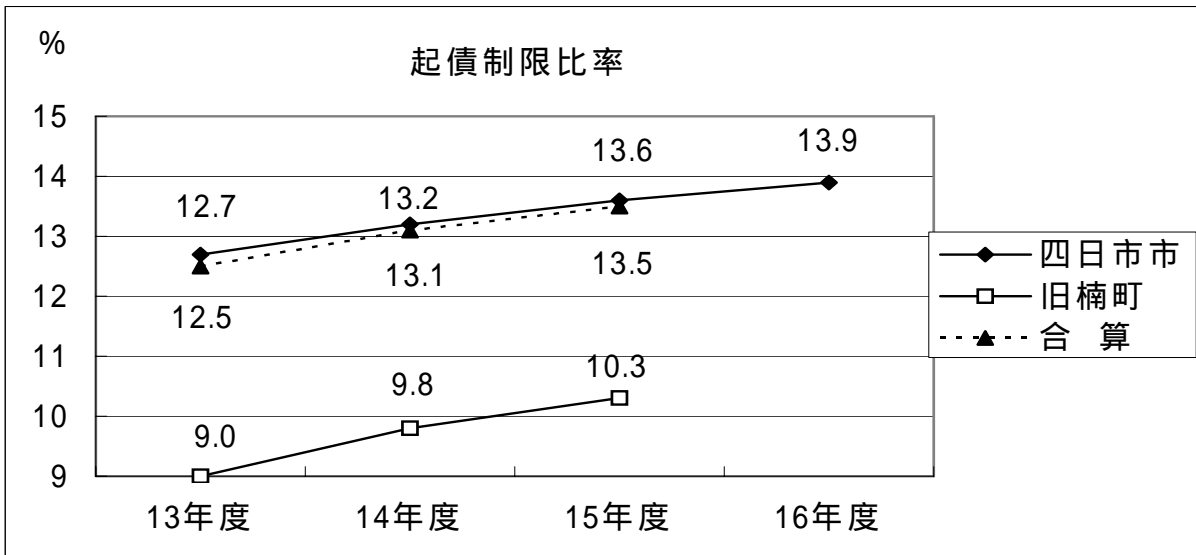
主な財政指標



四日市市は0.9台で推移してきましたが、旧楠町は町税収入の割合が低く、財政力的にはやや弱く、0.6前後で推移してきました。合算した数値で15年度と16年度を比較すると、法人税が増収に転じていることなどから0.895から0.938へ増加しました。



旧楠町は生活保護の事務を行っていないため、扶助費が少なく、公債費の割合も低かったことから、四日市市より財政の弾力性がある良い数値となっていました。合算した数値で15年度と16年度を比較すると、普通交付税が大きく減となったことなどにより84.8から88.2へとやや悪化しています。



楠町は四日市市に比べて、歳出に占める公債費の割合が小さく、起債制限比率・公債費負担比率ともに低い値で推移していました。合算した数値で15年度と16年度を比較すると、起債制限比率で13.5から13.9へ、公債費負担比率で17.6から17.8へとやや悪化していますが、市債の発行抑制に努めてきたことにより、ここ2～3年間でピークを迎えると予測しております。